

平成24年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成23年度	作成日	平成 24 年 8 月 10 日
施策名	01 子育て支援の推進	施策コード	1 - 01
第五次総合計画		施策統括課	9 健康福祉部子育て支援課
目標	1 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	統括課長名	小嶋 禎二 内線 317

施策概要

- (1) 施策の課題・懸案事項
- ・定員120名の認可保育所を新設したが、保育所入所希望者がそれを上回る大幅な増となったため待機児童数が更に増加した。
 - ・乳幼児医療費支給事業は、対象年齢の拡大により成果が上がっているが、小学生への更なる拡大に対する要望がある。
 - ・学童保育所は年々入所希望児童数が増加している。特に夏休みなどの長期休業中に対する受け入れに対する対応が課題である。
- (2) 主な事務事業・取り組み
- ・保育所の待機児童を解消するため既存保育所の増築、分園設置による定員増を図る。
 - ・乳幼児医療費支給事業については、対象年齢の拡大に関して調査研究を行う。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 子育てをしやすいと感じる保護者の割合	52.6%	70.0%	市民意識調査から
指標2 認可保育所入所希望者のうち入所できない児童数	93人	0人	0
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	指標1	52.6%	75.0%	75.0%	72.6%	75.0%		75.0%		75.0%		70.0%	
	指標2	93人	106人	147人	147人	120人		90人		90人		0人	
	指標3	0.0%											

(2) 構成事務事業

(単位:千円)

事務事業名	所管課	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	決算	予算	予算	決算	予算	決算
1 児童(子ども)手当支給事務	子育て支援課	1,237,562	1,718,076	1,456,317	1,321,795							
2 児童扶養手当支給事務	子育て支援課	240,512	259,798	262,977	266,362							
3 特別児童扶養手当支給事務	子育て支援課	1,619	839	831	865							
4 母子家庭自立支援給付事業	子育て支援課	8,294	14,585	11,086	13,043							
5 子育て短期支援事業	子育て支援課	0	65	0	65							
6 重度心身障がい児看護料支給事務	子育て支援課	7,900	8,772	8,287	10,046							
7 母子生活支援施設等事業	子育て支援課	3,563	15,970	8,007	15,970							
8 ひとり親家庭等医療費支給事務	国保年金課	46,748	52,442	43,073	47,182							
9 乳幼児医療費支給事務	国保年金課	177,834	185,236	178,249	216,465							
10 子育て支援センター事業	子育て支援課	56,936	51,566	51,421	51,507							
11 ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	8,542	10,411	9,809	9,922							
12 幼稚園就園奨励費等補助事業	子育て支援課	96,960	103,585	100,206	113,047							
13 児童虐待の防止事業	子育て支援課	7,917	9,008	9,164	8,968							
14 保育所運営事業	子育て支援課	1,174,618	1,050,930	1,191,940	1,250,457							
15 乳幼児健康支援一時預かり事業	子育て支援課	6,788	6,890	6,890	6,890							
16 保育所保護者学習会補助金	子育て支援課	665	665	665	655							
17 届出保育施設補助事業	子育て支援課	90	168	103	418							
18 学童保育所管理運営事業	学校教育課	80,485	70,158	70,627	72,633							
合計(決算・予算とも人件費含む)		3,157,033	3,559,164	3,409,652	3,406,290	0	0	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

- (1) 今年度の成果
- 定員120人の「こくぶ保育園」を平成23年4月1日に開園し、入所定員の増加を行った。
 - 星ヶ丘保育園の増築工事が完了し、平成24年4月1日から40人の入所定員の増加を行う。
 - 筑紫保育園の分園を平成24年5月完了の予定で建築しており、平成24年6月1日を目標に38人の入所定員の増加を行う。
- (2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
- 保育所の待機児童解消。
 - 乳幼児医療費支給事務に関して、対象年齢の拡大に対する要望がある。
 - 学童保育所入所希望者数の増加に対する受け入れ体制づくり。
- (3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
- 待機児童解消に向けて認可外保育施設も含めた既存の施設の活用を含めて、保育所定員の拡充を図っていく。
 - 乳幼児医療費支給事務の対象年齢拡大に係る調査研究を引き続き行う。
 - 学童保育所運営充実に向けた指定管理者制度移行についての検討。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	8 月 10 日
平成22年度から26年度までの5か年間で計画期間として、太宰府市次世代育成支援対策後期行動計画(通称にこにこプラン)を策定し、さまざまな事業の取り組みを実施することにより子育て支援の推進を図っている。	少子化の進展や核家族化、情報化など社会構造の急激な変化に伴い、次世代を担う子どもを取り巻く環境が大きく変化中、子どもを安心して産み、育てることが出来る環境づくりに加え、地域や家族でも子どもがいきいきと健やかに育つ環境づくりのため、保育サービスの充実、乳幼児医療費の助成の拡大などが、ますます重要となっている。	所属部長名	
		4	健康福祉部長
			坂口 進
			内線 327

平成24年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成23年度	作成日	平成 24 年 8 月 3 日
施策名	02 高齢者福祉の推進	施策コード	1 - 02
第五次総合計画 目標	1 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	施策統括課	10 健康福祉部高齢者支援課
		統括課長名	平田 良富 内線 358

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項

これから本格的な超高齢者社会到来の流れがあり、近い将来には3人に1人が高齢者という時期を迎えるという状況を見据えて、約8割以上を占める比較的年輩な高齢者の方々に地域や社会を構成する一員として、その豊かな知識と経験・技術を十分発揮できる活力ある新しい高齢者像を目指して、健康で生きがいのある施策を推進することが重要である。また、要介護状態にならない、悪化させない介護予防事業の重点化への転換が一層必要である。

(2) 主な事務事業・取り組み

- ・要支援・要介護状態にならないように介護予防事業を推進する。
- ・住み慣れた自宅で安心して生活ができるよう、在宅生活支援を充実する。
- ・引きこもりや寝たきり予防のために、生きがいづくりの促進を行う。
- ・高齢者の生活における不安や悩みを解消し、生活機能の向上・維持を図るため、包括支援センターを充実させる。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 生きがいを感じている高齢者の割合	80.7%	85.0%	市民意識調査から
指標2 高齢者福祉サービスが充実していると感じる市民の割合	24.9%	35.0%	市民意識調査から
指標3 要介護認定率	14.8%	14.0%	

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
成果指標	指標1	80.7%	77.8%	80.0%	80.6%	81.0%		82.0%		83.0%		85.0%			
	指標2	24.9%	18.1%	20.0%	19.8%	24.0%		28.0%		32.0%		35.0%			
	指標3	14.8%	15.0%	14.8%	15.2%	14.6%		14.4%		14.2%		14.0%			

(2) 構成事務事業

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 養護老人ホーム入所措置事業	高齢者支援課	26,987	33,560	25,928	32,994								
2 太宰府市住みよか事業	高齢者支援課	635	2,121	1,205	2,121								
3 老人福祉センター運営管理委託事業	高齢者支援課	13,048	12,980	13,320	14,869								
4 外国人高齢者福祉手当支給事務	高齢者支援課	201	288	228	288								
5 一次予防事業	高齢者支援課	17,628	21,294	14,687	21,211								
6 二次予防事業	高齢者支援課	3,615	5,342	3,352	7,093								
7 介護予防対策に関する調査研究事業	高齢者支援課	5,161	6,127	4,970	3,470								
8 緊急通報装置給付事業	高齢者支援課	10,572	12,658	9,321	12,162								
9 給食サービス事業	高齢者支援課	6,353	6,864	7,027	7,444								
10 紙おむつ給付サービス事業	高齢者支援課	10,973	11,708	13,255	13,608								
11 徘徊高齢者等家族支援サービス事業	高齢者支援課	938	1,085	1,048	1,079								
12 老人憩いの場補助事業	高齢者支援課	1,013	4,658	4,685	4,685								
13 シルバーいきいきサロン運営事業	高齢者支援課	502	570	570	570								
14 ブラチナパソコン教室事業	高齢者支援課	1,905	1,968	1,968	1,968								
15 敬老会運営事業	高齢者支援課	14,889	16,482	15,610	16,732								
16 敬老祝金支給事業	高齢者支援課	3,876	4,982	4,487	5,494								
17 老人クラブ連合会補助金支給事業	高齢者支援課	2,266	2,193	2,193	2,193								
18 老人クラブ補助金支給事業	高齢者支援課	2,217	2,241	2,189	2,189								
19 介護予防・生活支援活動団体補助金交付事業	高齢者支援課	4,357	6,355	5,433	6,665								
20 シルバー人材センター補助金拠出事務	福祉課	11,910	16,390	16,390	16,390								
21 成年後見制度利用支援事業	高齢者支援課	1,585	2,637	1,585	2,630								
22 虐待等困難ケース対応	高齢者支援課	6,033	5,067	4,936	5,067								
23 包括的支援事業	高齢者支援課	60,794	64,326	56,263	62,016								
合計(決算・予算とも人件費含む)		207,458	241,896	210,650	242,938	0	0	0	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果

施策成果指標は、H27年の目標値にはまだ届かないものの、昨年度より数値が向上した。事務事業ごとの成果としては、一次予防事業として実施している「筋力アップ教室」が好評であるため、実施回数を増やし、介護予防教室の参加者を増やすことができた。また、地域での介護予防・生活支援活動団体も増加した。このような介護予防事業関係が効果を上げ、認定者数の急激な上昇を抑えることが出来ているのではと考えられる。その他、団塊世代の高齢化もあつて深刻な高齢化率の上昇の中で、各種在宅福祉サービス事業については継続して事業を行うことができた。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)

要介護状態にならない、悪化させない介護予防事業の更なる充実が課題である。そのため、介護予防教室への参加者増に対応できるような体制作りが必要である。また、今後、認知症高齢者の増加が見込まれる中で、認知症対策は高齢者施策における重要な課題の一つである。そのため、認知症の啓発活動をはじめ、早期発見・早期対応に向けた医療体制の充実を図ると共に、認知症の人や家族を地域で支える体制作りを進めなければならない。その他、老人福祉センターの老朽化に対する対策が喫緊の課題である。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)

要支援・要介護状態にならないように、一次予防事業では「筋力アップ教室」の実施回数を増やすと共に、24年度は二次予防事業で対象者調査を行い、要介護状態となるおそれが高い高齢者に対して通所・訪問介護予防事業を展開していく。また、認知症家族支援事業として、認知症サポーター養成講座の開催や筑紫医師会との共同事業として「ものわずれ相談医」を推進していく。その他、夜間・休日電話相談事業を開始し、総合相談事業の充実を図っていく。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	7 月 27 日
超高齢社会を迎え、介護保険制度を必要とする高齢者の増加が見込まれる中で、健康の維持、増進のための介護予防、重症化予防事業の充実が求められる。	健康づくり、生きがいづくり、閉じこもり予防などの視点を含めて、より多くの高齢者が参加、集える事業と核家族による高齢者のみの世帯への相談、見守りなど地域での支援体制づくりが重要である。	所属部長名	4 健康福祉部長 坂口 進 内線 327

平成24年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成23年度	作成日	平成 24 年 8 月 6 日
施策名	03 障がい福祉の推進	施策コード	1 - 03
第五次総合計画		施策統括課	8 健康福祉部福祉課
目標	1 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	統括課長名	大藪 勝一 内線 322

施策概要

- (1) 施策の課題・懸案事項
- ・障害者自立支援法に基づく障がい福祉サービス等を充実させ、地域で暮らせるよう福祉支援体制をつくり、地域で支え合う福祉のシステムをつくる。
 - ・国の新たな総合的な制度「仮称：障害者総合福祉法」が平成25年8月成立に向け審議されており、国の動向の推移を見ながら取り組む。
 - ・就学前の発達障がい児等の早期発見、早期療育が出来る支援が必要である。
 - ・公共施設(道路・施設・駅等)のバリアフリー化が進んでいないため、計画的に総合的な事業の展開を行う必要がある。
- (2) 主な事務事業・取り組み
- ・障害者自立支援法に基づく障がい福祉サービスをさらに充実させる。
 - ・障がい者の要望等など財政状況等により実施している。
 - ・重度障害者医療証の交付、年度更新(所得審査)及び医療費の給付(受付・審査・支払い)
 - ・道路の段差解消や点字ブロック、またオストメイト対応トイレの設置、駅ホームの車椅子対応スロープなど局所的なバリアフリー化を進めている。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 障がい福祉サービスが充実していると感じる市民の割合	23.5%	33.0%	市民意識調査から
指標2			
指標3			

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
成果指標	指標1	23.5%	35.9%	25.0%	36.1%	27.0%		29.0%		31.0%		33.0%			
	指標2	0.0%													
	指標3	0.0%													

(2) 構成事務事業 (単位:千円)

事務事業名	所管課	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
1 コミュニケーション支援事業	福祉課	1,771	1,900	1,815	1,922							
2 日常生活用具給付等事業	福祉課	13,348	14,284	13,439	16,444							
3 移動支援事業	福祉課	18,738	21,484	21,156	21,484							
4 重度障がい者医療費支給事業	国保年金課	164,168	177,865	147,084	172,755							
5 その他支援事業	福祉課	4,889	7,200	5,831	6,723							
6 介護・訓練等給付事業	福祉課	425,442	433,449	454,008	463,499							
7 特別障がい者手当等給付事業	福祉課	16,562	17,540	17,423	17,540							
8 福祉タクシー助成事業	福祉課	7,894	8,282	7,919	10,082							
9 障がい者補装具交付事業	福祉課	8,174	10,412	10,366	12,652							
10 住みよか事業	福祉課	2	2	2	2							
11 心身障がい者扶養共済事業	福祉課	1,232	1,264	1,044	1,264							
12 難病患者在宅福祉事業	福祉課	0	400	0	400							
13 腎臓疾患患者福祉給付事業	福祉課	64	64	64	64							
14 障がい者程度区分等審査会事業	福祉課	4,716	4,718	4,565	4,767							
15 障がい者程度区分等認定調査員事業	福祉課	4,759	5,171	4,402	5,688							
16 自立支援医療(更生医療)給付事業	福祉課	66,994	62,621	64,235	72,646							
17 精神障がい者保健福祉手帳及び通院医療費公費負担事務	福祉課	2,018	2,018	2,018	2,018							
18 太宰府市身体障がい者福祉協会助成事業	福祉課	1,291	841	841	841							
19 療育手帳受付交付事務	福祉課	576	576	576	576							
20 地域活動支援センター事業	福祉課	0	1,500	1,500	1,500							
21 身体障がい者相談員設置事業	福祉課	82	82	82	82							
22 知的障がい者相談員設置事業	福祉課	82	82	82	82							
23 身体障がい者巡回相談事業	福祉課	25	20	20	20							
24 相談支援事業	福祉課	2,396	2,396	2,396	2,396							
25 障がい者施策推進事務	福祉課	1,305	4,925	5,210	2,197							
26 療育事業	福祉課	0	12,675	3,701	14,849							
27 バリアフリー推進事業	福祉課	136	1,249	533	629							
合計(決算・予算とも人件費含む)		746,664	793,020	770,312	833,122	0	0	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

- (1) 今年度の成果
- 施策成果指標は、H27年の目標値を超える数値となっている。太宰府市第3次障がい者プラン及び障がい福祉計画(第3期)を策定した。療育事業については、平成24年度に「療育相談室」を開設するための施設等の準備を行うことができた。
- (2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
- 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)」が、本年6月27日に公布され、平成25年4月1日(一部は、平成26年4月1日)に施行されることになっている。「療育相談室」を平成24年度に開設していく必要がある。
- (3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
- 「障害者総合支援法」施行に伴う国の動向等を注視しながら障がい福祉の推進に取り組んでいく。障がい福祉計画に沿って障がい福祉サービスの将来像である「みんなで支え合い 共に幸せに暮らせる 人権と福祉のまちづくり」を推進していく。「療育相談室」の開設に取り組んでいく。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	8月6日
障がい者(児)が日常生活又は社会生活を営むための支援は、基本的な人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものであることを念頭に、施策を推進していくことが重要である。	法改正に伴う国の通知等を的確に把握するとともに、障がい福祉サービスの充実を図る必要がある。	所属部長名	4 健康福祉部長 坂口 進 内線 327

平成24年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成23年度	作成日	平成 24 年 8 月 6 日
施策名	04 地域福祉の推進	施策コード	1 - 04
第五次総合計画 目標	1 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	施策統括課	8 健康福祉部福祉課
		統括課長名	大藪 勝一 内線 322

施策概要

- (1) 施策の課題・懸案事項
- ・地域福祉の最前線を担う民生委員児童委員への活動支援と自治会及び社会福祉協議会、行政等の連携による地域住民へのサポートシステムづくりが必要である。
 - ・災害時の要援護者への避難支援体制として、行政、関係機関、団体、地域住民(自治会等)のネットワークなどのシステムづくりが必要である。
- (2) 主な事務事業・取り組み
- ・社会福祉協議会は地域の福祉課題に取り組み、地域で安心して生活できる地域福祉を目指し、住民福祉活動や社会福祉事業などを実施している。
 - ・民生委員児童委員は地域で課題を抱える要援助者等を発見し自生活できるよう相談やサービスなど必要な支援を行っている
 - ・地域福祉計画を策定し、個人が人として尊厳をもって子どもから高齢者まで地域の中で安心して、いきいきと生活できるまちづくりを進めている。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 地域の福祉活動が活発に行われていると感じる市民の割合	29.6%	50.0%	市民意識調査から
指標2	0	0.0%	0
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	指標1	29.6%	34.7%	34.0%	33.7%	38.0%		42.0%		46.0%		50.0%	
	指標2	0.0%										0.0%	
	指標3	0.0%										0.0%	

(2) 構成事務事業

(単位:千円)

事務事業名	所管課	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	予算	決算	予算	決算	予算
1 総合福祉センター運営補助金拠出事務	福祉課	8,027	8,027	8,027	8,027							
2 社会福祉協議会運営費補助金拠出事務	福祉課	68,326	68,159	68,159	69,824							
3 民生委員児童委員活動支援事業	福祉課	7,891	8,587	8,387	8,587							
4 国民生活基礎調査事務	福祉課	242	152	52	152							
5 地域福祉基金事業	福祉課	100,047	100,047	100,047	100,047							
6 福祉事務所事務関係事業	福祉課	1,613	1,664	1,602	1,748							
7 保護司活動支援事業	福祉課	750	747	744	749							
8 地域福祉計画策定事務	福祉課	2,493	2,682	2,581	669							
9 生活支援給付費支給事務	福祉課	2,790	6,114	3,575	5,133							
10 忠霊塔樹木維持管理業務	福祉課	0	200	200	300							
11 遺族会補助金拠出事務	福祉課	810	810	810	810							
12 筑紫原爆被害者の会補助金拠出事務	福祉課	345	352	352	352							
13 援護事務	福祉課	10	10	10	10							
14 災害見舞金給付事業	福祉課	80	130	50	130							
15 災害援護資金貸付事業	福祉課	3,538	3,528	3,342	3,523							
16 避難所開設及び支援物資支給事業	福祉課	0	0	0	0							
17 九州労働金庫預託金事務	福祉課	10,000	10,000	10,000	10,000							
18 筑紫地区労働者福祉協議会補助金拠出事務	福祉課	387	387	387	353							
19 若年者専修学校等技能習得資金関係事務	福祉課	2,449	3,338	2,417	3,338							
20 地域活性化拠点づくり事業	福祉課	14,519	16,137	16,137	0							
合計(決算・予算とも人件費含む)		224,317	231,071	226,879	213,752	0	0	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

- (1) 今年度の成果
- 施策成果指標は、昨年度より数値が減少している。
平成22年度から取り組んでいた「第2次太宰府市地域福祉計画」を策定した。
災害時要援護者台帳の電算システムの設置ができた。
- (2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
- 民生委員児童委員への活動支援や社会福祉協議会が取り組んでいる住民福祉活動や社会福祉事業を継続して支援していく必要がある。
災害時等要援護者に対する台帳登録と支援者の確保に伴う関係者への情報の共有化を図る必要がある。
- (3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
- 社会福祉協議会においては、「第二次地域福祉活動計画」の策定が進められている。
災害時等要援護者の台帳登録と支援者確保のため、自治会、民生委員児童委員、社会福祉協議会等と連携を図り推進していく。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	8 月 8 日
「第2次太宰府市地域福祉計画」に基づき、「地域福祉の推進」に取り組んでいく	災害時要援護者台帳の登録、支援者の確保について、関係機関等と連携を取りながら推進していく必要がある。	所属部長名	
		4 健康福祉部長 坂口 進 内線 327	

平成24年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成23年度	作成日	平成 24 年 8 月 10 日
施策名	05 生涯健康づくりの推進	施策コード	1 - 05
第五次総合計画		施策統括課	11 健康福祉部保健センター
目標	1 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	統括課長名	中島 俊二 内線 687

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項

生活習慣病の改善が不十分であったり、慢性疾患の増加などによる疾病構造の変化に伴い、健康寿命の延伸のための生涯を通じた健康づくりが課題となっている。母子保健においては、社会環境の変化により妊娠、出産、育児などにおいてさまざまな問題が発生し、多様なニーズに対応できる保健、福祉などの支援が求められている。これらの、様々な課題やニーズに対応するためには、市民への健康支援や地域の主体的な健康活動ができる環境づくりが必要である。そのためにも、新たな保健計画の策定が必要である。

(2) 主な事務事業・取り組み

- ・市民の健康状態の把握し、健康増進を図るため、各種健(検)診を行う。
- ・市民の疾病予防のため、予防接種を行う。
- ・市民の健康意識を高めるため、様々な健康教育等を行う。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 健康状態が良好な市民の割合	77.0%	80.0%	市民意識調査から
指標2 健康増進に取り組んでいる市民の割合	53.5%	60.0%	市民意識調査から
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	指標1	77.0%	79.4%		80.3%								80.0%
	指標2	53.5%	54.2%		56.1%								60.0%
	指標3	0.0%											0.0%

(2) 構成事務事業

事務事業名	所管課	(単位:千円)		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算		
1 献血推進事業	保健センター	803		803	780	780									
2 歩こう会運営事業	保健センター	803		833	780	720									
3 成人健康診査事業	保健センター	39,975		51,328	40,429	10,991									
4 保育所栄養指導事業	保健センター	1,558		1,563	2,114	2,121									
5 成人健康教育相談事業	保健センター	20,354		20,199	19,568	20,327									
6 精神保健事業	保健センター	5,155		4,316	4,218	4,292									
7 自殺予防対策事業	保健センター	1,010		2,023	1,957	1,018									
8 予防接種事業	保健センター	114,429		228,712	218,098	192,606									
9 母子健康診査事業	保健センター	94,481		108,168	89,983	98,840									
10 母子健康教育相談事業	保健センター	20,035		20,566	20,979	20,564									
11 健康づくり推進事業	保健センター	2,101		2,152	2,151	2,202									
12 地域健康づくり推進事業	保健センター	3,708		4,319	3,896	4,119									
13 健康推進員学習会事業	保健センター	6,347		6,826	6,369	6,560									
14 食生活改善事業	保健センター	4,367		4,442	4,367	4,431									
15 保健センター管理事業	保健センター	91,974		96,724	93,138	105,650									
16 保健計画策定事業	保健センター	0		2,101	2,101	0									
合計(決算・予算とも人件費含む)		407,100		555,075	510,928	475,221	0	0	0	0	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果

- ・地域への健康づくりの啓発事業として実施している「地域健康づくり推進事業」の実施校区を3校区から4校区へ広げることができた。
- ・がん検診受診率向上のため、「大腸がん検診」無料クーポン事業を開始し、受診率が向上した。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)

- ・疾病構造や社会環境の変化により、新たな課題やニーズが発生している。それらを分析し明らかにし、課題解決のための業務改善に取り組みなければならない。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)

- ・市民の多様なニーズ対応し、新たな課題を解決するため、国、県の新たな健康増進計画に沿った、「太宰府市健康増進計画」を策定する。
- ・市民ニーズや健康課題を明らかにするとともに、業務改善の取り組み、市民が健やかで心豊かに生活できる活力ある地域社会の実現を図る。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	8 月 10 日
市民への健康支援や地域の主体的な健康活動は、本市の健康づくりの重要なテーマである。	業務改善や健康増進計画は策定は必要な事業である。	所属部長名	4 健康福祉部長 坂口 進 内線 327

平成24年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成23年度	作成日	平成 24 年 8 月 9 日
施策名	06 社会保障の適正な運営	施策コード	1 - 06
第五次総合計画		施策統括課	12 健康福祉部国保年金課
目標	1 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	統括課長名	永田 宰 内線 310

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項

- ・国民健康保険制度は、高齢者や非正規労働者の加入増加、また、医療費の増嵩により財政が逼迫している。
- ・後期高齢者医療は、医療ニーズの高い高齢者の増加に伴う医療費の増嵩により、一般会計、国民健康保険事業会計からの財政負担が増加している。
- ・介護保険制度は、制度への理解が定着してきたことで介護を必要とする要介護・要支援認定者の数が年々増加している。これにともない、介護給付費も急激に増加し、結果として被保険者が支払う介護保険料の高騰に繋がるという新たな課題が生まれている。
- ・介護保険は制度の趣旨を理解されず、保険料を滞納する被保険者がいることから、制度趣旨の理解を得るため、更なる周知を図る必要がある。

(2) 主な事務事業・取り組み

- ・国民健康保険事業の安定的・持続的な運営を行うため、適正な補助金申請を行うと共に国の財政支援拡充の要望を継続して行う。
- ・後期高齢者医療被保険者に係る保険証の交付、医療給付の申請受付及び賦課を適切に行い、保険料については徴収率向上を図る。
- ・介護保険に関する情報を積極的に提供し、公正公平な要介護認定を行い、適正な介護給付事業を行う。
- ・就労支援員を配置し、自立支援プログラムの充実強化を図る。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 特定健康診査受診率	23.0%	65.0%	国の指標・H24年度(65%)
指標2 生活保護者の自立支援達成率	0.0%	10.0%	
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	指標1	23.0%	23.4%	30.0%	26.6%	35.0%		40.0%		45.0%		65.0%	
	指標2	0.0%	0.0%	3.0%	4.1%	4.0%		6.0%		8.0%		10.0%	
	指標3	0.0%										0.0%	

(2) 構成事務事業

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 国民健康保険運営事業	国保年金課	1,110,427	7,397,755	7,298,562	7,164,511								
2 医療費適正化・健康管理普及事業	国保年金課	14,167	17,879	16,584	18,895								
3 国民健康保険税賦課事務	国保年金課	22,561	21,780	21,059	22,913								
4 特定健康診査・特定保健指導事業	国保年金課	53,277	68,874	43,899	70,159								
5 後期高齢者医療保険事務	国保年金課	671,185	729,269	734,524	768,359								
6 国民年金事務事業	国保年金課	15,117	27,156	17,416	27,760								
7 介護保険事業運営事業	高齢者支援課	3,639,347	3,958,209	3,866,318									
8 サービス利用者負担額助成事業	高齢者支援課	2	143	9	89								
9 介護保険事業特別会計繰出金	高齢者支援課	581,180	627,291	598,895	647,786								
10 生活保護事業	福祉課	1,107,245	2,011,897	1,168,286	1,221,423								
11 行旅死亡人取扱事務	福祉課	1,815	1,822	1,813	1,822								
12													
13													
14													
15													
合計(決算・予算とも人件費含む)		7,216,323	14,862,075	13,767,365	9,943,717	0	0	0	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果

- 国民健康保険運営事業における特定健康診査受診率については、未受診者への受診勧奨通知を行ったことにより、平成22年度から2.7ポイント伸び、26.6% (実績報告値)となった。また、ジェネリック医薬品(後発医薬品)の普及促進による医療費削減を図るため、普及促進通知サービス(差額通知)を開始した。
- 介護保険事業においては、第4期介護保険事業計画での給付費見込みに近い数値での決算となり、安定した事業を行うことができた。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)

- 国民健康保険運営事業における赤字の解消。(国レベルでの市町村国保財政に係る構造的課題の解消を含む)
- 特定健康診査の受診率向上にむけた更なる取り組み。
- 介護保険事業においては、平成24年度からの第5期介護保険事業計画に基づき適正な介護保険制度の運営。
- 就労可能な被保護者への更なる就労支援の取り組み。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)

- 国民皆保険としての市町村国保の安定的・持続的な運営を行うために、国の財政支援の拡充は不可欠なことから、国において抜本的な改革が議論されており、その動向を注視しつつ、現行制度の中で、適正な運営に努める。
- 介護保険事業においては、給付費のケアプランチェックなどの適正化事業を行い、介護保険事業の適正な運営に努める。
- 就労可能な被保護者への就労支援の取り組みを継続して取り組んでいく。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	8 月 9 日
医療、介護共に高齢化の進行に伴い、給付費が増加していく中で、予防等の事業を充実することで、給付費の抑制を図る。	国の制度や主に依存財源で運営を行う制度となっているので、精算後の実質的な収支や予定されている制度改正の動向を注視し、国保財政の健全化に及ぼす影響などを把握していく。	所属部長名	4 健康福祉部長
			坂口 進
			内線 327

平成24年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成23年度	作成日	平成 24 年 8 月 10 日
施策名	07 防災・消防体制の整備充実	施策コード	2 - 07
第五次総合計画		施策統括課	3 総務部協働のまち推進課
目標	2 安全で安心して暮らせるまちづくり	統括課長名	藤田 彰 内線 501

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項
東日本大震災や集中豪雨、竜巻等、予期できない災害に対処するため、本市の防災活動の根源となる地域防災計画の全面的見直しが必要となっている。また市民に自助・共助の必要性を認識してもらうために今後は、自主防災組織の育成と併せて、地域と連携した訓練等の取り組み

(2) 主な事務事業・取り組み
地域防災計画の全面的見直しを行う。
防災講話の実施と自主防災組織の育成。
地域の消防力の維持。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 自主防災組織数	11区自治会	44区自治会	
指標2 火災発生件数	21件	10件	
指標3 日頃から災害に備えている市民の割合	47.4%	60.0%	市民意識調査から

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
	基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	11区自治会	12区自治会	24区自治会		24区自治会		30自治会		35自治会		44区自治会			
指標1	21件	25件	11件		11件		11件		10件		10件		10件	
指標2	47.4%	40.7%	39.7%		45.0%		50.0%		55.0%		60.0%		60.0%	

(2) 構成事務事業	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
1 地域防災計画策定事業	協働のまち推進課	3,793	4,508	3,855	4,316								
2 指定危険箇所事業	協働のまち推進課	3,084	2,380	2,379	2,380								
3 危機管理体制事業	協働のまち推進課	2,065	1,976	2,069	4,621								
4 防災訓練事業	協働のまち推進課	6,318	1,395	5,317	1,538								
5 治山事業	商工農政課	2,260	2,260	2,260	2,260								
6 県河川協会負担金	建設課	272	1,036	278	459								
7 県砂防協会負担金	建設課	375	1,290	228	259								
8 御笠川改修事業促進協議会参画事業	建設課	241	261	209	259								
9 県砂防事業地元負担金	建設課	0	0	0	0								
10 防災情報・通信システム事業	協働のまち推進課	5,253	15,258	12,705	13,317								
11 国民保護法に関する事務	協働のまち推進課	9,993	1,629	1,593	1,629								
12 筑紫野太宰府消防組合事業	協働のまち推進課	634,723	604,918	598,007	629,921								
13 消防施設整備事業	協働のまち推進課	6,112	5,641	3,777	4,223								
14 消防団運営事業	協働のまち推進課	32,221	39,218	44,587	32,938								
15 消防車両整備事業	協働のまち推進課	4,261	4,352	4,362	4,333								
16 消防協会事業	協働のまち推進課	1,230	1,455	1,458	1,239								
17 救急医療体制整備事業	保健センター	16,988	19,433	17,086	16,790								
合計(決算・予算とも人件費含む)		729,189	707,010	700,170	720,482	0	0	0	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果
防災専門官の起用により防災講話の実施と自主防災組織の育成が図られた。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
平成17年度以降微修正であった地域防災計画の全面的見直しが必要となる。
防災講話の実施と自主防災組織の育成を図る。
地域の消防力を維持する。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
地域の総合統制機能としての筑紫野・太宰府消防本部の建設が計画されている。

部長確認欄		記入日	月	日
(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	所属部長名		
		2 協働のまち推進担当部長 今泉 憲治 内線 511		

平成24年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成23年度	作成日	平成 24 年 8 月 10 日
施策名	08 防犯・暴力追放運動の推進	施策コード	2 - 08
第五次総合計画		施策統括課	3 総務部協働のまち推進課
目標	2 安全で安心して暮らせるまちづくり	統括課長名	藤田 彰 内線 501

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項

地域の安全を守るため、警察・消防・住民と連携を行い地域の防犯意識の高揚を図るとともに、暴力追放に取り組む必要がある。

(2) 主な事務事業・取り組み

地域全体の防犯意識を高める取り組みとして、地域防犯パトロールや防犯専門官による見回りや講話等を行っている。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 刑法犯認知件数	1,164件	800件	
指標2 街頭犯罪発生件数	728件	500件	
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
指標1		1,164件	949件	837件		830件		825件		810件		800件			
指標2		728件	505件	435件		505件		502件		500件		500件			
指標3		0.0%													0.0%

(2) 構成事務事業

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
1 防犯対策事務	協働のまち推進課	9,311	9,312	9,310	9,354								
2 市管理街灯事務	建設課	17,824	19,941	20,378	19,941								
3 行政区(防犯灯)補助事務	建設課	26,812	28,391	27,617	28,904								
4 暴力追放推進運動事務	協働のまち推進課	1,331	1,331	1,331	1,331								
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
合計(決算・予算とも人件費含む)		55,278	58,975	58,636	59,530	0	0	0	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果

防犯専門官によるパトロールや、地域の見守り活動やパトロールによって市内の犯罪件数は減少傾向にある。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)

安心安全のまちづくりのために、行政、市民が一体となった活動を今後も継続していかなくてはならない。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	月	日
		所属部長名		
		2 地域づくり担当部長		
		今泉 憲治		
		内線 511		

平成24年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成23年度	作成日	平成 24 年 8 月 10 日
施策名	09 交通安全対策の推進	施策コード	2 - 09
第五次総合計画		施策統括課	3 総務部協働のまち推進課
目標	2 安全で安心して暮らせるまちづくり	統括課長名	藤田 彰 内線 501

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項

交通事故発生件数も増加傾向にあり、飲酒運転をはじめ特に近年、高齢者の事故が増加している状況である。自転車においては無灯火運転や、携帯電話や小型音楽プレーヤーを聞きながらの運転が目につく現状である。

(2) 主な事務事業・取り組み

交通安全教室の実施
街頭啓発活動

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 交通事故発生件数(うち高齢者)	675件(128件)	500件(100件)	
指標2	0	0.0%	0
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標名	H21	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	指標1	675件(128件)	653件	566件		540件		530件		515件		500件(100件)	
	指標2	0.0%										0.0%	
	指標3	0.0%										0.0%	

(2) 構成事務事業 (単位:千円)

事務事業名(優先15件まで)	所管課	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 交通安全対策啓発事業	協働のまち推進課	4,323	4,330	4,290	4,372							
2 交通安全施設整備事業	建設課	21,177	24,243	27,647	28,149							
3 街路灯整備事業	建設課	3,118	4,656	4,525	5,267							
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
合計		28,618	33,229	36,462	37,788	0	0	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果

小学1年、4年生を対象とした交通安全教室は、学校の協力もあり着実に実を結びつつあるが、高校生や社会人の交通マナーの悪さが目につく。
また、高齢者の交通事故や、大人の飲酒運転などが一向に減少しない。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)

(1)高齢者の交通事故の減少
(2)飲酒運転の減少

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)

・飲酒運転撲滅条例の早急な制定

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	月	日
		所属部長名		
		2 地域づくり担当部長		
		今泉 憲治		
		内線 511		

平成24年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成23年度	作成日	平成 24 年 8 月 10 日
施策名	10 安全な消費生活の推進	施策コード	2 - 10
第五次総合計画		施策統括課	5 総務部商工農政課
目標	2 安全で安心して暮らせるまちづくり	統括課長名	大田 清蔵 内線 440

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項

・消費者を不安に追い込む悪質な事件が今なお増加しており、近年は手口も多様巧妙化しているなか、被害の発生や拡大防止のために、相談及び啓発業務の充実を図っていく必要がある。

(2) 主な事務事業・取り組み

・「国民生活センター」「県消費者センター」などとの連携や消費生活相談業務の実施。また、担当職員や相談員に対して研修等により資質向上を図り、相談体制の充実を行う。
・被害の発生や拡大防止を図るため、出前講座の実施など積極的な啓発活動を行う。

施策成果指標

指標名		基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1	この1年間に消費生活に関する不安を感じたりトラブルを受けた市民の割合	17.3%	15.0%	市民意識調査から
指標2		0	0.0%	0
指標3		0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況		H21	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	指標1	17.3%	14.2%	13.7%	17.2%	13.2%		12.7%		12.2%		15.0%	
	指標2	0.0%										0.0%	
	指標3	0.0%										0.0%	

(2) 構成事務事業

事務事業名	所管課	(単位:千円)		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 消費生活相談業務	商工農政課	4,489		4,539	4,522	5,389									
2 消費者啓発事業	商工農政課	3,579		3,811	3,809	6,429									
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
合計(決算・予算とも人件費含む)		8,068		8,350	8,331	11,818	0	0	0	0	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果

・消費生活相談員を配置し週二日消費生活相談を行う。相談件数は172件となっており、うち解決件数は115件である。
・相談件数も年々増加しており確実に市民への周知が図られている。
・出前講座実施、啓発講演会開催、街頭での啓発活動や広報への啓発記事掲載などに取り組んだ。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)

・次々と新たな悪質商法が発生しており、高齢者や若者等の市民への啓発などに更なる取り組む必要がある。
・相談員の相談技能のより一層のレベルアップが必要である。
・消費生活相談窓口が週2日の開催で相談日数が少ないため、大宰府市民の方の福岡県消費生活センターでの相談件数が394件となっており、相談開催日の増が課題となっている。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)

・高齢者や若者等へより一層の啓発に取り組む。
・関係機関との連携した相談窓口を進める。
・福岡県主催のレベルアップ研修や事例検討会への参加し相談員の相談技能のより一層のレベルアップを図る。

部長確認欄

		記入日	8 月 10 日
(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	所属部長名	
多様化する消費者問題には、防止するための役立つ情報の発信と相談体制の充実を図ることが重要である。	防止のための啓発や相談体制の強化充実を工夫しながら少しずつでも図っていく必要あり。	2 地域づくり担当部長 今泉 憲治	
		内線 511	

平成24年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成23年度	作成日	平成 24 年 8 月 7 日
施策名	11 人権を尊重するまちづくりの推進	施策コード	3 - 11
第五次総合計画		施策統括課	6 市民生活部人権政策課
目標	3 豊かな心を育みふれあいを大切にすまちづくり	統括課長名	諫山 博美 内線 442

施策概要

- (1) 施策の課題・懸案事項
- 人権行政は「地対財特法」の失効で同和対策事業中心から、「人権教育・人権啓発推進法」に基づく教育と啓発を中心とした、あらゆる人権問題に対処するものへと変わった。本市では「人権尊重のまちづくり」を総合行政として、また市民との協働により進めていく。しかし、「地対財特法」の失効は同和問題が解決されたことを意味するものではない。後を絶たない部落差別事象の根絶と地区住民の生活課題の把握及び課題解決のための有効な施策を講じる必要がある。
- (2) 主な事務事業・取り組み
- 啓発活動の推進 「同和問題啓発強調月間」における街頭啓発や市民講演会、人権啓発冊子「わたしたちの手で」の配布や市広報へ「手と手をつないで」の掲載、人権作文・ポスター・標語等の作品募集・展示など多様な啓発を行っている。
 - 人権教育の推進では職員の派遣研修及び市民対象の「人権講座ひまわり」、「いろいろ学習(出前講座)」を設けている。
 - 同和問題を解決していく取組として、人権センター業務の充実や住宅新築資金償還事務、生活実態等の把握に努める。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 この1年間に人権侵害を受けたことがある市民の割合	2.8%	1.0%	市民意識調査から
指標2 同和問題をはじめあらゆる人権が尊重されていると感じる市民の割合	80.3%	90.0%	市民意識調査から
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	指標1	2.8%	3.0%	2.4%	3.4%								1.0%
	指標2	80.3%	76.2%	82.0%	75.3%								90.0%
	指標3	0.0%											0.0%

(2) 構成事務事業 (単位:千円)

事務事業名	所管課	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 人権尊重のまちづくり推進審議会運営事業	人権政策課	1,348	1,472	1,387	1,472							
2 人権擁護事業	人権政策課	3,233	3,247	3,247	3,254							
3 人権・同和問題啓発事業	人権政策課・教務課	16,487	16,385	16,057	16,229							
4 人権・同和問題研修事業	人権政策課	1,883	2,129	1,909	2,138							
5 人権教育推進事業	教務課	13,046	13,122	12,971	13,025							
6 教育委員会職員人権問題研修事業	教務課	477	471	471	471							
7 運動団体補助金拠出事業	人権政策課	9,485	9,479	8,746	8,746							
8 人権センター施設維持管理事業	人権政策課	24,841	25,433	29,636	44,780							
9 人権センター業務委託事業	人権政策課	42,197	42,197	42,197	42,197							
10 住宅新築資金返還事業	人権政策課	8,550	7,179	6,795	2,953							
11 生活扶助等給付事業	人権政策課	4,600	5,205	3,801	4,905							
12 児童館事業	教務課	11,568	11,854	11,459	11,770							
13 同和対策推進会議運営事業	人権政策課	1,664	1,664	1,664	1,664							
14 各種学校奨学金関係事務	教務課	3,491	3,853	3,235	3,673							
15 同和問題実態調査事業	人権政策課	0	60	50	6,786							
合計(決算・予算とも人件費含む)		142,870	143,750	143,625	164,063	0	0	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

- (1) 今年度の成果
- 今後の同和行政の方向性を定めるため、平成24年度に「同和問題実態調査」を実施することとなった。「人権尊重のまちづくり推進基本指針」に基づいた、総合行政としての人権施策の確立に向けた取り組みが進んできている。住宅新築資金返還については、線上償還者がいる。
- (2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
- 同和問題をはじめとする様々な人権問題解決のための更なる啓発の推進。住宅新築資金等貸付金滞納者には、県や弁護士と相談しながら返還を進めていかなければならない。電力供給不足が予想されるので、各施設のより一層の節電意識を高めなければならない。
- (3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
- 今日的な同和問題の現状を明らかにするとともに、これまで行ってきた同和行政の成果と課題を整理することにより、今後の同和問題解決に向けた行政の方向性を見出すため「同和問題実態調査」を実施し、科学的分析をする必要がある。「人権尊重のまちづくり推進基本指針」に基づき、総合行政としての人権施策の確立に向けた更なる取り組みが必要である。住宅新築資金等貸付金滞納者から返済を促すための法的知識を学習し、早期返済を促進する必要がある。

部長確認欄		記入日	8 月 17 日
(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	所属部長名	
あらゆる人権問題に総合行政として、また、市民との共働により対応していくことが必要である。	現状を正しく把握し、適切な取り組みが必要である	3 市民生活部長 古川 芳文 内線 445	

平成24年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成23年度	作成日	平成 24 年 8 月 6 日
施策名	12 男女共同参画の推進	施策コード	3 - 12
第五次総合計画		施策統括課	7 市民生活部人権政策課
目標	3 豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり	統括課長名	諫山 博美 内線 442

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項

平成15年に策定した「太宰府市男女共同参画プラン」を見直し、平成21年度から「太宰府市男女共同参画プラン後期基本計画」を策定して、現在この計画に沿って諸施策を推進する。この計画期間が平成24年度までとなっていることから、平成25年度から10年間の「第2次太宰府市男女共同参画プラン(仮称)」を策定する。
施策の柱は啓発の推進と女性問題についての相談・支援体制の充実、政策決定過程への女性の参加拡大など。

(2) 主な事務事業・取り組み

現行の「男女共同参画後期基本計画」の進行管理と、平成25年度から10年間の「第2次太宰府市男女共同参画プラン(仮称)」を策定、その進行管理を適切に行っている。
啓発事業では、「男女共同参画市民フォーラム」を実行委員会参加団体の拡大と内容の充実を図り、来場者の拡大に努めている。女性問題の相談に的確に対応するため、研修会等に積極的に参加すると共に、情報の収集に努めている。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 男は仕事、女は家庭という役割分担意識を持たない市民の割合	60.5%	65.0%	市民意識調査から
指標2 市における各種審議会委員等の女性登用率	26.5%	37.0%	
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
	基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	指標1	60.5%	66.4%	66.0%	63.8%									65.0%
	指標2	26.5%	26.1%	29.0%	25.1%									37.0%
	指標3	0.0%												0.0%

(2) 構成事務事業

事務事業名	(単位:千円)	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
			決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 男女共同参画審議会運営事業		人権政策課	3,155	3,212	3,162	3,413								
2 男女共同参画啓発事業		人権政策課	3,898	4,077	3,951	4,088								
3 女性センタールミナス運営委員会運営事業		人権政策課	2,594	2,608	2,608	2,608								
4 女性センタールミナス管理運営事業		人権政策課	22,510	26,222	25,982	23,101								
5 女性問題相談事業		人権政策課	1,898	1,898	1,898	1,898								
6 男女共同参画推進委員運営事業		人権政策課	0	134	44	134								
7 女性参画推進事業		人権政策課	40	40	40	2,461								
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
合計(決算・予算とも人件費含む)			34,095	38,191	37,685	37,703	0	0	0	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果

市民意識調査「男は仕事、女は家庭」という役割分担意識を持たない市民の割合及び「市における各種審議会委員等の女性登用率」について、前年度を下回る結果となっている。市民フォーラムの参加者数についても減少している。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)

男女共同参画の視点に立った意識の改革を促進すべく、啓発に力を入れていく必要がある。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)

平成24年度は男女共同参画市民意識調査を実施し、その調査結果を基礎資料として第2次のプランの策定に入る。プランの策定において、抽象的な目標より、より具体的な目標を設定することで、進捗率向上を図る。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	8 月 17 日
男女共同参画社会の実現に向け、市のプランの具体化に取り組む。	計画目標の達成に向け、更に具体的な取り組みを進める。	所属部長名	3 市民生活部長 古川 芳文 内線 445

平成24年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成23年度	作成日	平成 23 年 8 月 26 日
施策名	13 生涯学習の推進	施策コード	3 - 13
第五次総合計画 目標	3 豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり	施策統括課	15 教育部生涯学習課
		統括課長名	木原 裕和 内線 1010

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項

近年の核家族化、少子高齢化、地縁的なつながりの希薄化など社会情勢の変化に伴い、各々のライフステージや事情に応じて生涯学習への意欲が高まっている。年々利用者は増加しており、ニーズ多様化している。また、平成18年度から、指定管理者制度を導入した。建物の、経年劣化に対応するため、計画的な改修工事が必要である。学校、学生及び市民間の交流をさらに推進し、魅力あるキャンパスシティの創造を推進することの要望が多い。中央公民館市民図書館は今年度で開館25周年。経年経過とともに施設が老朽化し計画的な改修が必要である。市民の学習意欲の向上により、主催講座等に対する期待は非常に大きい。地区公民館は老朽化に伴い、施設整備補助の要望は多いが、緊急優先順位により補助を行っている。図書館に対しては、勤労者、団塊世代の利用増があり、「必要な情報が得られる」自分ひとりでは調べられないことも、司書が援助してくれるの「選書がいりなど肯定的な意見」他の図書館に比べて新刊書や雑誌が少ないのもっと買ってほしいとの要望が寄せられている。移動図書館車は、図書館の利用が困難な交通弱者の読書欲を満たすため運行しており、特に高齢者や児童の利用が多く、更に図書の実用性を高める必要がある。校区自治協議会の設置、高齢者等の健康への関心の深まり等により、自治会および校区自治協議会のスポーツ振興事業の増加、小中学校における教員の高齢化、体育専門指導員の減少等による外部指導者の必要から、専門指導者の確保が課題となっている。近年は地縁におけるスポーツニーズが多様化し、様々な種目の要望が出ている。そのため、体育指導委員もニーズの高い種目を指導できるよう、自身の資質向上に努めるとともに、指導プログラムの整備を行う必要が高まっている。また、体育指導委員からは委員の認知度が低いとの指摘からにも力を入れる必要がある。総合体育館建設に利用している市民などより、種数の議員からも、総合体育館建設への関心と期待の高さが感じられるが、本年9月の本委員会からの答復中、その内容を尊重しつつ、その内容と重複しないよう総合体育館建設を具現化していくのが適切である。H21年度に市民プールの大規模改修、H22に各中学校照明設備工事、各スポーツ公園の安全対策や人口整備等。また、今年度は体育センターの新築工事等を実施したが、市内各施設は老朽化の時期を迎えており、すべての要望には応えられない状況である。施設利用者からは、常に安心して、利用しやすいサービスの提供が求められている。利用者の範囲が拡大し、市外の利用者が増加した。また、施設の老朽化が進み、改修・補修の要望が増加した。

(2) 主な事務事業・取り組み

財源不足による財政の硬直化本市における生涯学習の指針として、平成22年度に「第三次太宰府市生涯学習推進基本計画」を策定した。今後とも、本計画に沿って学習環境の整備・充実を図るとともに、生涯学習の総合的な推進体制の充実を図る。各種講座や展示及びイベント等を開催し、生涯学習活動の拠点としていきいき情報センターを設置している。財・太宰府市文化スポーツ振興財団を指定管理者として委託し、講座等の充実を図るとともに、効果的な施設管理を行い、市民の生涯学習活動の環境づくりを図りながら、生涯学習の推進を図っている。市内7つの大学等高等教育機関と市との連携により、大学等の人材活用や学校施設の開放、各種公開講座への市民の参加促進など、市民と大学・学生との交流を推進する。中央公民館市民図書館は、利用者が安心して快適に利用できるような施設の改善及び維持管理を行う。地区公民館施設の整備を促進するために建物の新築、増改築、補修等について補助を行い活動支援を行う。市民が生きがいのある人生、健やかな生活を支えるために、ニーズに合った中央公民館生涯学習講座等を開催する。図書館は生涯学習の中核的機関として、市民の日常の家事や生活及び学習活動などに適切に援助するため、時代の流れに即した資料・行政資料・郷土資料の収集整理を行う。また、その資料を必要とする市民に的確に提供するために、貸し出し、予約、読書案内、レファレンス(調査研究の支援)を実施し、判断材料を提供するとともに、自主的な学習権利を保障する。移動図書館車に離れた地域の住民や市内に居住する高齢者、中学生未満の生徒とその家族に対する図書館サービスの提供。市民への資料、情報提供の質と向上を図るため図書館間のネットワークによる相互貸借の推進を図る。高齢者や身体障害者等を対象に講師を派遣し体験・レクリエーション・水泳教室等を行うほか、グラウンドゴルフ大会や体育部長研修、ペタンクカーニバルを開催し生涯スポーツを振興する。また今後、スポーツ振興基本計画策定に伴い、事業内容の見直しを図る。体育指導員が市民のスポーツ活動に対する普及や支援指導、また行政機関やスポーツ団体、自治会、校区自治協議会等が開催する行事等に協力・助言を行う。市民のニーズに対応するスポーツ施設及び生涯スポーツの拠点となる施設の建設・整備や、総合体育館建設に向けた基金の積立を行っている。既存施設については、市民が安全で快適なスポーツ施設(体育センター、歴史スポーツ公園、少年スポーツ公園、北谷運動公園、大佐野スポーツ公園、史跡水辺公園)を利用できるように改修・補修を行う。H21年度については、災害復旧工事(1,542,000円)が発生した。市民が安全で快適なスポーツ施設を利用できるように指定管理者制度を活用し、運営・開放を行う。市民が安全で快適にスポーツをできるように学校教育時間外での学校体育施設開放を行う。

施策成果指標

指標名		基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1	日頃から学習テーマを持って学習に取り組んでいる市民の割合	16.2%	20.0%	市民意識調査から
指標2	日頃からスポーツに取り組んでいる市民の割合	33.9%	40.0%	市民意識調査から
指標3	市民一人当たりの貸出冊数	8.5冊	10.0冊	

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
指標1	指標1	16.2%	16.2%	17.2%	17.5%	18.5%	19.5%	20.0%					
	指標2	33.9%	37.4%	41.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%					
	指標3	8.5冊	8.1冊	8.1冊	8.5%	9.0%	9.5%	10.0冊					

(2) 構成事務事業

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
1 生涯学習推進事業	生涯学習課	11,999	6,416	6,263	6,412								
2 いきいき情報センター管理運営事業	生涯学習課	111,513	80,219	79,209	93,659								
3 キャンパスネットワーク会議運営事業	生涯学習課	6,048	6,319	6,319	6,319								
4 中央公民館・市民図書館維持管理事業	中央公民館	11,046	9,284	9,186	7,975								
5 地区公民館活動助成事業	中央公民館	89,022	68,196	67,075	67,171								
6 中央公民館主催事業	中央公民館	24,977	35,575	35,490	29,422								
7 資料収集及び資料提供事業	市民図書館												
8 移動図書館巡回事業	市民図書館												
9 図書館間のネットワーク整備事業	市民図書館												
10 スポーツ指導事業	生涯学習課	3,249	2,542	2,344	2,322								
11 スポーツ推進委員支援事業	生涯学習課	7,753	6,658	6,228	6,998								
12 体育の日事業	生涯学習課	3,026	3,953	3,953	3,953								
13 県民体育大会事業	生涯学習課	2,554	2,986	2,750	2,986								
14 スポーツイベント企画事務	生涯学習課	6,289	5,805	5,743	5,908								
15 体育協会活動支援事業	生涯学習課	4,327	5,639	5,639	5,639								
16 総合型地域スポーツクラブ設立・育成事業	生涯学習課	3,251	3,242	3,242	3,242								
17 スポーツ振興基本計画推進事業	生涯学習課	4,153	3,327	3,327	3,327								
18 スポーツ施設建設事業	生涯学習課	104,608	5,398	305,038	5,834								
19 スポーツ施設改修・補修事業	生涯学習課	24,087	7,420	8,901	6,920								
20 スポーツ施設の運営・開放事業	生涯学習課	71,724	69,810	74,205	69,708								
21 学校体育施設開放事業	生涯学習課	12,111	12,508	12,112	12,426								
22 学校施設・スポーツ施設使用料収納及び還付事務	生涯学習課	3,232	2,160	2,140	2,160								
合計(決算・予算とも人件費含む)		504,969	337,457	639,164	342,381	0	0	0	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果

- ・地域づくり、まちづくりを図るための地区公民館活動や、地区公民館の老朽化に伴う整備に対して助成を行った。
- ・イベントや事業の実施等、積極的な行動やPRで図書館利用者は増加している。
- ・「第3次生涯学習推進基本計画」策定により、市民のニーズの把握ができた。
- ・「太宰府市スポーツ振興基本計画」に基づき、生涯スポーツの推進ができた。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)

- ・経年経過とともに施設が老朽化し、市民が生涯学習の場として、安心して快適に利用できるように環境整備する必要がある。
- ・「こども読書活動推進計画」に対しては学校との連携に力を注ぐべき取組を計画している。
- ・生涯学習環境の整備、充実する必要がある。
- ・総合体育館建設に向けての課題解決の必要がある。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)

- ・生涯学習活動の場として、他の公共施設との連携を重視し、それぞれの施設が特色のある事業を進めることも視野に入れ、今後充実を図っていく。
- ・図書館では、魅力ある資料の収集をし、利用者により有効に活用してもらうために、より一層の資料の充実を努める。
- ・総合体育館建設にむけての共通理解に努める。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	8 月 10 日
・生涯学習を推進するために、生涯学習・公民館・図書館事業等の展開及びスポーツの振興を図る。	・生涯学習と地域づくり・まちづくりを如何に結びつけることができるかを検討する。	所属部長名	7 教育部長 古野 洋敏 内線 446

平成24年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成23年度	作成日	平成 24 年 8 月 13 日
施策名	14 社会教育の推進	施策コード	3 - 14
第五次総合計画		施策統括課	15 教育部生涯学習課
目標	3 豊かな心を育みふれあいを大切にすまちづくり	統括課長名	木原 裕和 内線 1010

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項

・都市化、核家族化、少子化や地域における地縁的つながりの希薄化など子どもや親を取り巻く環境が大きく変化中、家庭の教育力の向上や家庭教育への支援が強くとめられている。・様々な社会活動を展開する団体等が増えている。・現代の若者は、就職難、地域とのかかわりの希薄さなどの問題をかかえている。・少子化も進み、また塾やスポーツの重視といった子どもを取巻く環境の変化に伴い、子ども会への加入率が低下し、リーダー研修会への参加も困難になっている。・現在は夫婦とも有職者の家庭が増え、単子子ども会役員をはじめ市連の役員数の確保が難しくなっている。・ジュニアリーダーズクラブは創設以来24年が経過し、育成会員とともに会員の確保が難しくなっている。・地域活動指導員設置は県の補助事業として開始しているが、補助金交付期限が設定されており平成18年度で終了予定だったが、平成23年まで延期された。しかし補助金交付期限後も継続活動の要望が強い。・少年の船発足当時は、500人を超える参加者があったが、社会情勢の変化や少子化の影響から近年では、30名程度まで減少している。

(2) 主な事務事業・取り組み

・小・中学生をもつ親を対象に、学校を単位とした学級で、親自身が子どもの成長を考えながら親としての資質の向上を図ることを目的に講話や体験学習等を実施している。・地域のリーダーとして活動するような若者たちを育成していくために、また、地域でのまちづくりに積極的に参加していく若者たちを支援していくために、活動する団体、集まる場、活動そのものに対して援助していく。・子ども会加入者に対する、リーダー研修(キャンプ、野外活動研修)・リーダー研修(ワークショップ他)・新リーダー研修(リーダーの役割他)の実施。・市内の中・高生を構成員にした団体で、地域子ども会活動に協力し、地域ボランティア活動、指導技術等の向上並びに会員自身の精神向上を目的に活動している。これを育成するジュニアリーダーズクラブ育成会とともに支援する。・太宰府市補導連絡協議会は青少年健全育成のために次の活動を実施している。(・少年をめぐる有害環境の浄化活動・非行行為の早期発見と補導・地域社会及び関係機関との連携強化・会員の知識・技能向上)市として青少年健全育成団体であることから、その活動の支援を行っている。・福岡県が提唱するアンビシャス広場事業が、平成13年度から進められていることに伴い、本市としても「子どもの居場所」づくり事業を推進する。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 子ども会加入率	72.0%	80.0%	
指標2 刑法犯少年検挙補導者数	75人	45人	
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	指標1	72.0%	70.9%	72.0%	68.5%	74.0%		76.0%		78.0%		80.0%	
	指標2	75人	未公開									45人	
	指標3	0.0%										0.0%	

(2) 構成事務事業

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 家庭教育学級事業	生涯学習課	8,360	8,938	8,413	8,773								
2 社会教育委員の会運営事業	生涯学習課	2,656	3,412	3,379	3,458								
3 社会教育関係団体の連携・育成・支援	生涯学習課	3,768	4,677	4,677	4,877								
4 げんき若者活動支援事業	生涯学習課	0	2,525	2,525	2,525								
5 青少年育成市民の会支援事業	生涯学習課	3,241	3,319	3,319	3,319								
6 成人式運営事業	生涯学習課	6,248	4,146	4,105	4,146								
7 子ども会リーダー研修事業	生涯学習課	2,929	4,463	4,395	4,455								
8 子ども会育成会研修事業	生涯学習課	3,097	2,854	2,838	2,854								
9 ジュニアリーダー育成事業	生涯学習課	2,782	1,291	1,290	1,291								
10 補導連絡協議会支援事業	生涯学習課	4,164	3,317	3,317	3,316								
11 ヤングテレフォン相談事業	生涯学習課	3,907	3,698	3,669	3,676								
12 子どもの遊び場事業	生涯学習課	2,053	2,543	2,543	3,204								
13 地域活動指導員設置事業	生涯学習課	7,966	8,694	8,692	8,692								
14 少年の船助成事業	生涯学習課	3,057	3,146	3,190	2,386								
15													
合計(決算・予算とも人件費含む)		54,228	57,023	56,352	56,972	0	0	0	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果

・社会教育に関する諸計画の立案・必要な調査研究のため、社会教育委員の各自治会訪問の実施した。
 ・地域リーダーとして、活動するような若者たちの育成を図るため、「げんき若者交流会」を立ち上げる。
 ・子ども会活動を通して、地域の教育力の醸成を図り、青少年の健全育成をめざす。
 ・有害環境の浄化、非行行為の早期発見と補導を通して、青少年の健全育成をはかる。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)

・学級に参加していない保護者の参加について。
 ・若者の意見、活躍の場の確保について。
 ・子ども会の加入率を上げること。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)

・学校、地域、家庭の連携。
 ・地域の教育力を上げること。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	8 月 13 日
・青少年関係団体は、ボランティア活動であり、関係団体との情報の交換や活動の支援等について、今後も継続を図る。	・青少年の健全育成は、太宰府市の将来を担う貴重な事業であり、育成者・指導者等の人材の確保、発掘が必要である。	所属部長名	7 教育部長 古野 洋敏 内線 446

平成24年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成23年度	作成日	平成 24 年 8 月 10 日
施策名	15 学校教育の充実	施策コード	3 - 15
第五次総合計画 目標	3 豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり	施策統括課	14 教育部学校教育課
		統括課長名	宮原 広富美 内線 447

施策概要

- (1) 施策の課題・懸案事項
- ・学校施設等の大半が築20～30年以上を経過し、老朽化による要補修箇所も多いことから校舎等の教育環境の整備が求められている。
 - ・平成23年度に小学校外国語活動が本格実施されたことからALTを増員する必要がある。
 - ・適応指導教室は、「つばさ学級」を設置している「太宰府市青少年相談センター」の施設老朽化により、今後、施設整備の必要がある。
 - ・特別支援教育は、支援を必要としている児童・生徒が増加していることから、支援員を含め支援を拡大していく必要がある。
- (2) 主な事務事業・取り組み
- ・学校施設の耐震化は完了したが、老朽化による要補修箇所も多いことから、今後、大規模改修などを計画的に実施していく。
 - ・ALTは、3名で4中学校区の小中学校を分担し負担が大きくなっており、中学校区数に合わせるため増員する必要がある。
 - ・「太宰府市青少年相談センター」については、今後、建て替えも含め、計画的な改修を検討する。
 - ・特別支援教育は、支援を必要としている児童・生徒が増加していることから支援員を増員していく。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 全国的な学力調査との比較	全国の平均値を上回る	全国の平均値を上回る	数研式CRT検査
指標2 全国的な体力調査との比較	全国の平均値をやや下回る	全国の平均値を上回る	
指標3 不登校児童生徒の割合	小学生0.45%、中学生2.43%	小学生0.25%、中学生1.46%	

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	指標1	全国の平均値を上回る	全体的に上回る	上回る	全国の平均値を上回る	上回る		上回る		上回る		上回る		全国の平均値を上回る	
	指標2	全国の平均値をやや下回る	下回る	上回る	全国の平均値をやや下回る	上回る		上回る		上回る		上回る		全国の平均値を上回る	
	指標3	小学生0.45%、中学生2.43%	小学生0.38%、中学生2.52%	小学生0.38%、中学生2.24%	小学生0.43%、中学生2.10%	小学生0.37%、中学生2.04%		小学生0.33%、中学生1.85%		小学生0.29%、中学生1.65%		小学生0.25%、中学生1.46%			

(2) 構成事務事業

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 教職員研修事業	学校教育課	5,093	4,060	4,052	4,043								
2 教職員人事・管理事務	学校教育課	1,929	2,047	2,047	1,495								
3 ALT活用事業	学校教育課	14,907	14,365	14,210	14,439								
4 学校給食事業	学校教育課	80,825	82,927	81,085	82,927								
5 小学校管理運営事業	学校教育課	208,821	232,568	221,908	212,515								
6 中学校管理運営事業	学校教育課	96,870	104,822	95,158	109,026								
7 就学援助事業	学校教育課	57,638	68,202	59,411	68,188								
8 外部講師等活用事業	学校教育課	3,873	4,169	3,243	4,179								
9 就学通知事務事業	学校教育課	6,477	6,498	6,475	5,942								
10 教育研究事業	学校教育課	6,005	7,012	6,150	6,569								
11 校長会、教頭会に関する事務	学校教育課	4,577	4,650	4,650	4,650								
12 中学校ランチサービス事業	学校教育課	8,237	11,411	8,297	10,432								
13 外部評価・地域連携事業	学校教育課	3,911	4,483	4,294	4,784								
14 適応指導教室「つばさ学級」運営事業	学校教育課	8,435	8,806	8,606	15,861								
15 児童生徒の問題行動に関する事務	学校教育課	6,633	6,685	6,685	6,685								
16 スクールカウンセラー等活用事業	学校教育課	2,435	2,521	2,462	2,495								
17 学校同和教育に関する事務	学校教育課	1,904	1,927	1,927	1,927								
18 特別支援教育就学奨励費事業	学校教育課	4,544	5,095	4,592	5,299								
19 特別支援教育に関する事務	学校教育課	42,348	53,792	47,591	53,328								
20 ICT整備事業	学校教育課	50,550	54,833	54,865	55,491								
21 吹奏楽推進事業	学校教育課	6,969	5,263	4,709	5,579								
22 小中学校施設整備関係事務	教務課	140,810	95,223	276,724	90,533								
23 小中学校施設等維持管理業務	教務課	11,327	16,531	17,549	18,045								
24 教職員、児童、生徒の保健並びに安全に関する事務	学校教育課	31,685	34,316	31,235	36,284								
合計(決算・予算とも人件費含む)		806,803	832,206	967,925	820,716	0	0	0	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

- (1) 今年度の成果
- コミュニティスクール(学校運営協議会制度)の計画的導入の初年度として国分小学校において実施。太宰府小学校と水城小学校において、大規模改修工事に着手。
- (2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
- 学力や体力の向上、心の教育を重要課題として位置づけ、知徳体のバランスのとれた子供の育成が課題である。
- (3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
- 学習指導要領のもとに、基礎的・基本的な知識及び技能を修得させ、また、それを活用して思考力、判断力、表現力、その他の能力を育む。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	8 月 10 日
地域と共にある学校づくりを実現するためには、コミュニティスクールの充実が重要である。	知・徳・体のバランスを向上するとともに、道徳教育をさらに充実する必要がある。	所属部長名	7 教育部長 古野 洋敏 内線 446

平成24年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成23年度	作成日	平成 24 年 8 月 10 日
施策名	16 文化芸術の振興	施策コード	3 - 16
第五次総合計画		施策統括課	15 教育部生涯学習課
目標	3 豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり	統括課長名	木原 裕和 内線 1010

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項

- ・国の施策である「文化芸術振興基本法」に沿った「太宰府市文化振興基本指針」の見直し策定を行い、新たな展開の事業と取組が必要。市民の文化芸術活動の状況把握、ニーズに対する対応を的確に行う必要がある。
- ・文化芸術活動の練習及び発表会場としての、文化ホールの整備及び公共施設使用料減免の継続。

(2) 主な事務事業・取り組み

- ・多様化する市民の文化に対する意識を的確に把握し、市民が個人またはグループで自主的に行う様々な文化活動を支援する。
- ・平成8年に策定された「太宰府市文化推進基本方針」を見直しを行う。文化・学習施設の有効活用を図り、また、教育機関と市民との連携、交流が密になるような体制づくりを行う。地域に根ざした歴史的行事や伝統文化の保護・育成を図る。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 文化芸術活動を月数回以上行っている市民の割合	14.5%	20.0%	市民意識調査から
指標2	0	0.0%	0
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
成果指標	指標1	14.5%	16.4%	18.0%	16.4%	18.5%		19.0%		19.5%		20.0%			
	指標2	0.0%										0.0%			
	指標3	0.0%										0.0%			

(2) 構成事務事業 (単位:千円)

事務事業名	所管課	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 文化芸術振興事業	生涯学習課	6,933	9,858	9,686	9,960							
2 市史活用・地域史料等研究事業	情報・公文書館推進課	13,660	12,859	14,051	15,496							
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
合計(決算・予算とも人件費含む)		20,593	22,717	23,737	25,456	0	0	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果

- ・歴史史料の調査・研究及び行政資料の収集・選別を計画的に実施することができた。
- ・市民意識調査の実施した。
- ・地域に根差した歴史的行事や伝統文化の保護・育成に努める。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)

- ・収集した資料の置き場が不足しており、保存環境も良好ではない。
- ・市民が文化活動を行う施設整備を行う。
- ・文化団体の活動を育成支援するための、公共施設の使用料を減免する。
- ・市民の文化芸術活動の状況把握、ニーズに対する対応を的確に行う必要がある。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)

- ・安定的な保存場所を確保することで、保存環境を改善し、検索機能強化による資料の有効活用を図る。
- ・文化団体に対する支援・補助を行なう。
- ・施設等の整備を行う。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	8 月 13 日
・文化振興に対する支援や取組を継続する。 ・市独自の公文書館についての、方向性を検討する。	・自主活動を継続していくための、方策の検討が必要である。	所属部長名	7 教育部長 古野 洋敏 内線 446

平成24年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成23年度	作成日	平成 24 年 8 月 9 日
施策名	17 生活環境の向上	施策コード	4 - 17
第五次総合計画		施策統括課	6 市民生活部環境課
目標	4 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり	統括課長名	濱本 泰裕 内線 360

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項

公害の防止に努めるとともに、ごみのポイ捨てやペットの飼い方、近隣騒音、あき地の適正管理など、身近な生活環境に関するトラブルを防止する。また、地域住民のモラル向上や自主的な美化活動を推進することで、生活環境の向上を図る。

(2) 主な事務事業・取り組み

- ・大気汚染、水質汚濁、騒音、振動等の公害防止に取り組む。
- ・地域コミュニティ活動と連携して、市民や地域を巻き込んだ環境美化活動の推進や環境マナーアップ推進事業を行う。
- ・環境マナーアップ条例の制定に向けた調査研究を行う。
- ・あき地の適正管理の指導啓発を行う。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 自宅周辺の環境が清潔で衛生的と感じる市民の割合	73.7%	80.0%	市民意識調査から
指標2 環境マナーが守られていると感じる市民の割合	62.8%	70.0%	市民意識調査から
指標3 地域の美化活動に参加している市民の割合	52.2%	60.0%	市民意識調査から

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	指標1	73.7%	77.9%	80.0%	76.8%	82.0%		84.0%		85.0%		80.0%	
	指標2	62.8%	68.5%	70.0%	67.1%	72.0%		74.0%		75.0%		70.0%	
	指標3	52.2%	63.6%	65.0%	65.5%	67.0%		69.0%		70.0%		60.0%	

(2) 構成事務事業

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 公害防止等対策事業	環境課	4,521	4,100	3,105	5,203								
2 墓地・納骨堂管理運営事業	環境課	2,662	9,430	7,209	3,236								
3 畜犬登録管理事業	環境課	3,956	2,001	1,967	1,888								
4 筑慈苑施設組合事業	環境課	143,281	143,076	139,236	146,992								
5 旧北寿苑関連事業(北谷区環境整備事業)	環境課	10,776	9,289	9,279	7,712								
6 あき地等管理促進事業	環境課	3,324	4,303	4,223	4,223								
7 防疫・食品衛生事業	環境課	661	447	447	447								
8 環境マナーアップ推進事業	環境課	0	0	0	73								
9 環境美化推進事業	環境課	15,662	17,444	15,842	8,124								
10													
11													
12													
13													
14													
15													
合計(決算・予算とも人件費含む)		184,843	190,090	181,308	177,898	0	0	0	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果

- ・ペットの飼い方やフンの処理、近隣騒音、あき地の管理など、生活環境に関する様々な苦情に対応し、指導啓発を行った。
- ・環境美化月間(6月)やクリーンデー(12月)を実施した。
- ・地域の美化活動に対する支援や地域美化推進事業補助金の交付を行った。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)

- ・生活環境に関するマナーの向上について、継続して啓発していく必要がある。
- ・あき地所有者の所在不明などにより、市からの指導が困難な場合がある。
- ・地域の高齢化により、今までのような自治会役員等を主体とした地域美化活動が困難になってきている。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)

- ・様々な機会を使って環境マナーアップの啓発に取り組む。また、マナーアップ条例の制定について調査研究を行う。
- ・あき地の適切な管理について、継続して指導を行う。
- ・地域美化活動の参加促進を図るとともに、地域美化推進事業補助金の交付内容について検討を行う。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	8 月 9 日
環境マナーの向上は、快適な市民生活を送るうえで重要である。	市民からの相談や苦情に対して、きめ細やかな対応を行う必要がある。また、高齢社会を見据えた施策の転換も検討する必要がある。	所属部長名	3 市民生活部長 古川 芳文 内線 445

平成24年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成23年度	作成日	平成 24 年 8 月 9 日
施策名	18 自然共生社会の構築	施策コード	4 - 18
第五次総合計画		施策統括課	6 市民生活部環境課
目標	4 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり	統括課長名	濱本 泰裕 内線 360

施策概要

- (1) 施策の課題・懸案事項
- 豊かなみどりや水環境を守り育て、活用しながら、人と自然が共生するまちの実現をめざし、緑の保全や河川の水質の保全に取り組む。また、市民の地域への愛着を深めるために、市民と自然とのふれあいの機会を増やす。
- (2) 主な事務事業・取り組み
- 市民の自然・生物への関心や保全への理解を深め、市民啓発や環境教育を進める。
 - 太宰府市緑地保全に関する条例に基づき、大佐野ダム上流域の緑地公有化を推進する。
 - 環境団体等の主催で行われている河川美化活動を支援する。
 - 民有地の道路に面する箇所の生垣植栽に対して、費用の一部を補助する。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 自然環境が豊かであると感ずる市民の割合	88.1%	93.0%	市民意識調査から
指標2	0	0.0%	0
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	指標1	88.1%	89.4%	90.1%	89.2%	90.9%		91.5%		92.2%		93.0%	
	指標2	0.0%										0.0%	
	指標3	0.0%										0.0%	

(2) 構成事務事業 (単位:千円)

事務事業名	所管課	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 動植物等現況把握・活用事業	環境課	0	8,730	8,602	898							
2 緑地公有化事業	商工農政課	83,154	84,376	83,729	86,370							
3 市民等河川美化活動支援事業	環境課	1,015	1,001	1,001	1,001							
4 生垣推進事業	都市整備課	402	2,067	1,772	1,867							
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
合計(決算・予算とも人件費含む)		84,571	96,174	95,104	90,136	0	0	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

- (1) 今年度の成果
- 平成23年度は、「だざいふ身近な生き物マップ」を作成した。
 - ボランティア団体や自治会、事業者等による御笠川、大佐野川の清掃活動を支援した。
 - 平成23年度は、大佐野ダム上流域2.6haを公有化した。
- (2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
- 市民が自然・生物への関心や保全への理解を深めるための啓発活動を実施する必要がある。
- (3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
- 環境関連市民団体等による自然観察会の開催支援や環境フェスタなどイベントを通じた啓発活動に取り組む。
 - 生垣推進協力補助金について、景観計画や歴史的風致維持向上計画と連動させて制度の見直しを検討する。

部長確認欄		記入日	8 月 10 日
(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	所属部長名	3 市民生活部長 古川 芳文 内線 445
太宰府市の豊かな自然を保全するうえで重要な施策である。	環境保全に対する市民の関心を深める必要がある。		

平成24年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成23年度	作成日	平成 24 年 8 月 9 日
施策名	19 循環型社会の構築	施策コード	4 - 19
第五次総合計画		施策統括課	6 市民生活部環境課
目標	4 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり	統括課長名	濱本 泰裕 内線 360

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項

廃棄物を適正に処理するため、安全で安定的に収集運搬業務や処理施設の管理運営を行う。また、環境負荷軽減とごみ処理コスト削減のため、可燃ごみを重点に、更なるごみ減量を進め、地域で資源が循環できるような仕組みや制度をつくる。

(2) 主な事務事業・取り組み

- ・3Rの更なる普及啓発を行う。特にリデュース(発生抑制)の定着を図り、ごみ排出量の抑制につなげる。
- ・草・せん定枝や古紙等のリサイクル推進策として、回収量増量のための情報提供や新たな回収システムづくりを検討する。
- ・地域や事業者、学校、農業者などとの連携を図りながら、生ごみの資源化・循環利用のための仕組みづくりに取り組む。
- ・稼働後20年経過した環境美化センターの計画的な営繕工事を実施し、安全で安定的な施設運営を行う。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 ごみ排出量	20,906t	19,000t	
指標2 リサイクル率	17.2%	23.0%	
指標3 古紙等集団回収量	2,745t	3,900t	

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	指標1	20,906t	21,075t	20,600t	21,039t	20,200t		19,800t		19,400t		19,000t	
	指標2	17.2%	17.1%	18.3%	17.2%	19.5%		20.7%		21.9%		23.0%	
	指標3	2,745t	2,617t	2,800t	2,517t	3,100t		3,400t		3,700t		3,900t	

(2) 構成事務事業

事務事業名	所管課	H22 決算	H23		H24		H25		H26		H27	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 ごみ減量推進事業	環境課	14,646	11,291	11,063	9,434							
2 3R啓発事業	環境課	5,886	5,262	4,392	4,293							
3 古紙等リサイクル事業	環境課	23,382	29,996	22,645	25,357							
4 生ごみリサイクル事業	環境課	1,275	2,772	1,525	4,574							
5 容器包装等リサイクル事業	環境課	23,014	24,116	22,729	23,511							
6 せん定枝等分別収集モデル事業	環境課	0	0	160	3,776							
7 ごみ収集運搬	環境課	473,822	484,929	477,049	496,649							
8 尿収集運搬事業	環境課	9,529	10,492	9,096	9,913							
9 環境美化センター管理運営事業	環境課	97,061	98,734	93,055	96,319							
10 両筑衛生施設組合事業	環境課	10,284	9,791	9,791	9,472							
11 大野城太宰府環境施設組合事業	環境課	390,638	385,486	385,486	387,163							
12 福岡都市圏南部環境事業組合事業	環境課	55,553	57,753	57,753	101,842							
13												
14												
15												
合計(決算・予算とも人件費含む)		1,105,090	1,120,622	1,094,744	1,172,303	0	0	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果

- ・せん定枝等分別収集、事業所古紙等回収のモデル事業を一部地域で試行し、制度設計のための検討を行った。
- ・生ごみリサイクルについて、大野都市と共同で検討会議を行った。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)

- ・家庭から出る生ごみのリサイクルに関して、様々な方法を検討する必要がある。
- ・古紙等集団回収量が少ない地域に関わり、実施状況の改善に努める。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)

- ・せん定枝や古紙等回収モデル事業の結果を検証し、全市における本格導入に向けて委託方法等の検討を行う。
- ・生ごみのたい肥化モデル事業に取り組む。
- ・自治会、市民団体等との連携を深め、地域での古紙回収推進の取組を支援する。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日 8 月 10 日
一般廃棄物の適正な処理を行うとともに、ごみ減量とリサイクルの推進に努める。	ごみ減量推進計画に基づき、各事業を進める。	所属部長名 3 市民生活部長 古川 芳文 内線 445

平成24年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成23年度	作成日	平成 24 年 8 月 9 日
施策名	20 低炭素社会の構築	施策コード	4 - 20
第五次総合計画		施策統括課	6 市民生活部環境課
目標	4 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり	統括課長名	濱本 泰裕 内線 360

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項

二酸化炭素の排出量を抑制し、地球温暖化を防止する。

(2) 主な事務事業・取り組み

- 日常生活や事業活動においてエネルギーの消費抑制、効率利用を促進する。
- 省エネルギーの取り組みや新エネルギーの導入を促進する。
- 交通に起因する温室効果ガスの排出抑制を図る。
- 市公共施設の消費エネルギー削減により温室効果ガスの削減を図る。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 省エネルギー・省資源を実施している市民の割合	82.1%	90.0%	市民意識調査から
指標2 市域電力使用量の排出CO2換算量	106,262t	102,200t	
指標3 庁舎電力使用量の排出CO2換算量	358t	300t	

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	指標1	82.1%	87.1%	87.8%	86.0%	88.4%		89.1%		89.7%		90.0%	
	指標2	106,262t	110,801t	108,937t	104,911t	107,073t		105,209t		103,346t		102,200t	
	指標3	358t	368t	354t	363t	340t		327t		313t		300t	

(2) 構成事務事業

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 地球温暖化対策事業	環境課	2,755	3,004	2,253	2,324								
2 省エネルギー対策促進事業	環境課	1,045	1,045	1,033	1,021								
3 エコオフィス推進事業	環境課	2,249	2,219	2,219	2,219								
4 新エネルギー導入促進事業	環境課	906	894	894	894								
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
合計(決算・予算とも人件費含む)		6,955	7,162	6,399	6,458	0	0	0	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果

平成23年度は東日本大震災による原発事故に伴う電力不足から全国的にH22年度比7%以上の節電が必要となり、庁舎の節電等電力使用の抑制が進んだことから、少なくともCO2排出削減に寄与したものと思われる。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)

電力については、原発稼働の抑制から火力発電のフル稼働など石油系の燃料使用量が増加することが考えられ、CO2の排出量の増加につながるものと懸念されることから、より一層の節電が必要になるものと思われる。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)

市民向け省エネ対策の啓発活動を進める。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	8 月 10 日
社会情勢を踏まえながら、省エネに取り組む。	公共施設の省エネに努めるなど、行政が先導的な役割を果たす必要がある。	所属部長名	3 市民生活部長 古川 芳文 内線 445

平成24年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成23年度	作成日	平成 24 年 8 月 9 日
施策名	21 環境教育・学習の推進	施策コード	4 - 21
第五次総合計画		施策統括課	6 市民生活部環境課
目標	4 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり	統括課長名	濱本 泰裕 内線 360

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項

環境保全への意識を高め、多様な世代がいつでも環境教育や学習を行うことができるような仕組みづくりや場づくりに取り組む。また、環境にやさしいライフスタイルを推進するための啓発活動などを行う。

(2) 主な事務事業・取り組み

- ・環境教育・学習の根幹的な指針となる環境教育・学習計画及びプログラムの策定及び啓発を行う。
- ・体験型の環境教育・学習の機会づくりや場づくりを行う。
- ・環境への関心と理解を深める機会を設け、情報提供等の支援を行う。
- ・環境基本計画の進行管理を行う。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 環境学習会や環境講演会等に参加したことがある市民の割合	12.3%	25.0%	
指標2	0	0.0%	0
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	指標1	12.3%	13.5%	15.8%	14.8%	18.1%		20.4%		22.7%		25.0%	
	指標2	0.0%										0.0%	
	指標3	0.0%										0.0%	

(2) 構成事務事業

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 環境教育・学習推進計画等策定事業	環境課	1,921	1,895	1,895	2,075								
2 環境啓発イベント開催事業	環境課	4,907	6,432	6,383	6,264								
3 環境を考え、行動する人づくり推進事業	環境課	1,124	1,109	1,109	1,109								
4 環境関連団体のネットワークづくり・支援事業	環境課	1,921	1,895	1,895	1,895								
5 環境基本計画推進事業	環境課	1,968	1,918	1,808	1,850								
6 ライフスタイル・ビジネススタイルの総合的啓発事業	環境課	1,124	1,109	1,109	1,109								
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
合計(決算・予算とも人件費含む)		12,965	14,358	14,199	14,302	0	0	0	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果

- ・環境フェスタを実施し、環境関連団体の意見交換の場となり、ネットワークづくりに寄与した。
- ・環境基本計画の進捗状況については、平成22年度実績報告を環境審議会において審議し、市のホームページにて公表した。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)

- ・環境フェスタを平成21年度から3年間同じ場所で開催したが、違う場所での開催希望があり今後検討する必要がある。
- ・第三次環境基本計画の進捗状況を管理する。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)

- ・環境フェスタの実行委員会において、開催地の見直しを提案する。
- ・第三次環境基本計画における実施予定事業の進行状況を把握するため各担当部署の実施報告関連のヒアリングを開催する。
- ・地域における環境学習の推進を図る。

部長確認欄

		記入日	8 月 10 日
(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	所属部長名	
環境基本計画の進行管理を的確に行っていく必要がある。	環境フェスタの開催を通して環境関連団体との連携を深めるとともに、誰もが参加できるような環境教育・学習の場づくりを推進する必要がある。	3	市民生活部長 古川 芳文 内線 445

平成24年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成23年度	作成日	平成 24 年 7 月 30 日
施策名	22 未来に伝える景観づくり	施策コード	5 - 22
第五次総合計画		施策統括課	13 建設部都市整備課
目標	5 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	統括課長名	今村 巧児 内線 431

施策概要

- (1) 施策の課題・懸案事項
- 本市には、豊かな自然と数多くの文化遺産があるが、山林の荒廃や、石碑等の小さな文化遺産の滅失、沿道では派手な色彩の建築物や屋外広告物が建ち並ぶなど、景観を阻害する状況もある。このため、景観を保全・育成するためのルールとして平成22年度に「太宰府市景観まちづくり計画」「太宰府市景観計画」及び「太宰府の景観と市民遺産を守り育てる条例」を定めるとともに「太宰府市歴史的風致維持向上計画」を策定し、今後実施すべき具体的な事業を明らかにした。
- (2) 主な事務事業・取り組み
- ・景観計画及び条例に基づく建築行為届出、勧告事務を通じて、景観誘導を行う。
 - ・太宰府らしい景観づくりに市民、事業者と協働で取り組んでいくため、啓発活動を行う。
 - ・太宰府市歴史的風致維持向上計画に基づく事業を実施する。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 自然が美しいと感じる市民の割合	85.5%	85.5%	市民意識調査から
指標2 歴史的景観が美しいと感じる市民の割合	91.3%	91.3%	市民意識調査から
指標3 良好なまちなみと感じる市民の割合	76.8%	80.0%	市民意識調査から

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
指標1	指標1	85.5%	85.2%	85.5%	85.6%	85.5%		85.5%		85.5%		85.5%	
指標2	指標2	91.3%	90.8%	91.3%	91.0%	91.3%		91.3%		91.3%		91.3%	
指標3	指標3	76.8%	80.1%	80.0%	80.6%	80.0%		80.0%		80.0%		80.0%	

(2) 構成事務事業 (単位:千円)

事務事業名	所管課	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 景観まちづくり計画の策定及び見直し	都市整備課	5,696	3,606	2,631	934							
2 景観づくりに向けた啓発	都市整備課	2,723	2,959	2,625	2,555							
3 景観計画及び条例による建築行為届出、勧告事務	都市整備課	6,405	6,405	6,405	6,405							
4 屋外広告物許可事務	都市整備課	2,152	1,767	1,767	1,767							
5 屋外広告物条例制定事務	都市整備課	977	977	977	977							
6 潤いのある地域景観の育成	都市整備課	1,853	1,853	1,853	1,853							
7 山林、農地の保全と活用	都市整備課	2,288	2,288	2,288	2,288							
8 都市計画による景観誘導	都市整備課	358	358	358	358							
9 花いっぱい運動推進事業*	協働のまち推進課	2,979	3,694	3,084	3,694							
10 ふるさと・水と土保全対策事業	商工農政課	3,507	3,518	3,496	4,139							
11 屋外広告物除却事務	建設課	4,876	5,582	5,580	5,580							
12 歴史まちづくり関連事業	都市整備課	36,371	100,771	82,726	77,921							
13 景観資源の指定	都市整備課	661	661	661	661							
14												
15												
合計(決算・予算とも人件費含む)		70,846	134,439	114,451	109,132	0	0	0	0	0	0	0

※H24年度より、商工農政課

これまでの成果と今後の展開

- (1) 今年度の成果
- ・太宰府の景観と市民遺産を守り育てる条例」並びに「景観まちづくり計画」に基づいて建築行為に関する事前協議、届出制度を開始し、景観基準に適合する結果となった。施策の成果についても高水準を維持している。
 - ・歴史的風致維持向上計画に基づき、大野城散策路の整備や歴史的風致形成建造物保存修理など本市の歴史を生かした整備事業が実施できた。
 - ・花いっぱい運動の一環として史跡地や休耕田等にコスモスや菜の花などを植え、開花時期には市民、観光客などが多く集まった。
 - ・水路や道路に設置された違反広告物を撤去することにより、景観維持と交通安全の確保がなされた。
- (2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
- ・「景観まちづくり計画」及び「歴史的風致維持向上計画」について、計画的に実施していく必要がある。
- (3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
- ・景観まちづくり計画及び歴史的風致維持向上計画の実施に重点を置くこととする。
 - 当面の方針として、平成25年度の制度化を目指して、緑化推進施策の立案並びに用途地域見直しと連動して屋外広告物条例制定に関する施策を進める。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	7 月 31 日
「景観まちづくり計画」並びに「歴史的風致維持向上計画」については計画策定を終え、実施段階となった。平成23年度については計画的かつ着実に進めてきてい	市民、事業者と十分な協議を行いつつ「景観まちづくり計画」並びに「歴史的風致維持向上計画」を順次実施していく必要がある。	所属部長名	5 建設部長 神原 稔 内線 435

平成24年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成23年度	作成日	平成 24 年 7 月 30 日
施策名	23 計画的なまちづくりの推進	施策コード	5 - 23
第五次総合計画		施策統括課	13 建設部都市整備課
目標	5 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	統括課長名	今村 巧児 内線 431

施策概要

- (1) 施策の課題・懸案事項
 国においては、人口減少、超高齢社会を迎え、一定の範囲に店舗、病院、公共施設などの必要な都市機能を集約し、自転車、公共交通などでの日常生活が可能となるまちづくりを目指すコンパクト・シティの考え方が打ち出されてきた。
 本市の都市計画の基本となる「太宰府市都市計画のマスタープラン」や各種の都市計画についても、今後の人口減少、超高齢社会に対応した見直しが必要となっている。
- (2) 主な事務事業・取り組み
 「太宰府市都市計画のマスタープラン」の見直しや将来の土地利用に関して適正な都市計画を行う。
 新市街地整備となる佐野東地区については地域住民や関係者の意向を踏まえながらまちづくりを支援する。
 「太宰府市公園長寿命化計画」に基づいて公園の改修を行い、公園の機能を向上させる。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 快適で住環境がよいと感じる市民の割合	69.6%	75.0%	市民意識調査から
指標2 生活するうえで便利と感じる市民の割合	69.7%	75.0%	市民意識調査から
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	指標1	69.6%	69.3%	71.0%	70.5%	72.0%		73.0%		74.0%		75.0%	
	指標2	69.7%	70.8%	71.0%	70.6%	72.0%		73.0%		74.0%		75.0%	
	指標3	0.0%										0.0%	

(2) 構成事務事業 (単位:千円)

事務事業名	所管課	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 都市計画事務	都市整備課	14,354	22,691	23,056	25,167							
2 建築確認事務	都市整備課	6,855	9,750	9,749	11,214							
3 (財)都市計画協会参画事務	都市整備課	477	424	424	424							
4 福岡県都市計画協会参画事務	都市整備課	1,024	1,041	836	871							
5 筑後川中流域都市計画連絡協議会参画事務	都市整備課	544	354	334	334							
6 都市計画法第32条協議に関する事務	建設課	1,233	1,036	1,036	1,036							
7 佐野東地区まちづくり事業	都市整備課	1,492	3,182	2,182	3,182							
8 西鉄二日市駅周辺整備連絡協議会参画事務	都市整備課	1,090	590	590	590							
9 清算金徴収事務	都市整備課	7,544	7,371	7,788	6,197							
10 公園の維持・管理及び改良事業	都市整備課	72,508	79,354	76,632	74,979							
11 公園長寿命化計画実施	都市整備課	61,887	63,772	57,507	59,772							
12												
13												
14												
15												
合計(決算・予算とも人件費含む)		169,008	189,565	180,134	183,766	0	0	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

- (1) 今年度の成果
 ・都市計画道路の見直しや用途地域の検証作業に基づく基礎資料の作成、都市計画変更に関する市民説明会を実施することができた。
 ・佐野東地区まちづくり懇話会が設立された。
 ・公園長寿命化計画に基づき公園遊具の改修を行った。
- (2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
 ・佐野東地区まちづくりについては、関係者の機運の盛り上がりが必要であり、事業実施までには長期間を要するものである。
 ・都市計画の決定、変更が必要な事項について計画的に進めていく必要がある。
- (3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
 ・都市計画道路及び当該道路に関連する用途地域の見直しについて、平成24年度都市計画決定を目的に進める。
 ・公園長寿命化計画に基づき引き続き公園遊具の改修を行う。

部長確認欄

		記入日	7 月 31 日
(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	所属部長名	
・施策の成果については高い水準を維持している。 ・新市街地整備については地元地権者の意向を重視する必要がある。	・今後の人口動向や超高齢社会への対応も視野に入れた都市計画マスタープランを検討する必要がある。	5	建設部長 神原 稔 内線 435

平成24年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成23年度	作成日	平成 24 年 7 月 30 日
施策名	24 地域交通体系の整備	施策コード	5 - 24
第五次総合計画		施策統括課	13 建設部都市整備課
目標	5 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	統括課長名	今村 巧児 内線 431

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項

市民が市内や市外へ移動しやすくするためには、骨格となる道路の整備と鉄道、バスなどの連携が重要である。都市計画道路については、未着手のものもあり、その必要性を検討しながら事業を進めるとともに、身近な生活道路についても安全で快適に通行できるよう、整備が必要である。コミュニティバス「まほろば号」は、利用者の拡大につながる方策を検討し、利便性の向上を図る必要がある。

(2) 主な事務事業・取り組み

都市計画道路等の幹線道路は必要性を考慮しながら整備・見直しを行う。地域再生基盤強化交付金事業(社会資本整備総合交付金)による道路改良や県道筑紫野古賀線整備などの道路整備を促進していく。コミュニティバスの利用者拡大に向けた路線の見直し、ダイヤ改正等を行うとともに、公共交通の空白地域解消のため、地域にあった公共交通を検討し、整備する。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 公共交通の利便性に満足を感じる市民の割合	鉄道63.7%、バス31.1%	鉄道65.0%、バス50.0%	市民意識調査から
指標2 歩道が設置されている市道の延長	33,250m	34,500m	道路台帳から
指標3 4m以上の市道の延長	243,330m	250,000m	道路台帳から

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
指標1	指標1	鉄道63.7%、バス31.1%	鉄道66.2%、バス35.2%	鉄道66.0%、バス35.0%	鉄道66.6%、バス41.0%	鉄道65.0%、バス35.0%		鉄道65.0%、バス40.0%		鉄道65.0%、バス45.0%		鉄道65.0%、バス50.0%			
	指標2	33,250m	33,255m	33,400m	33,328m	33,600m		33,650m		33,750m		34,500m			
	指標3	243,330m	244,396m	245,500m	245,244m	246,600m		247,700m		248,800m		250,000m			

(2) 構成事務事業

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 一般県道地元負担金事業	建設課	0	0	0	0	0							
2 県道路協会参画事業	建設課	306	311	284	309								
3 筑紫野・古賀線道路建設促進期成会参画事業	建設課	882	922	734	774								
4 九州国道協会参画事業	建設課	221	219	219	219								
5 用地取得事業	建設課	13,085	14,489	13,181	14,511								
6 隅切り・セツトバックに係る事務	建設課	45,655	42,841	55,101	150,341								
7 地域再生基盤強化交付金事業	建設課	424,893	262,313	404,070	251,418								
8 市営土木事業	建設課	157,014	40,392	85,384	120,337								
9 道路・水路維持補修事業	建設課	15,366	30,106	34,309	59,306								
10 林道工事関係事務事業	建設課	2,897	5,278	4,786	3,578								
11 市道(里道等含む)・橋梁・河川等の維持管理に関する事務	建設課	85,100	88,239	100,760	60,015								
12 道路施設等の剪定・消毒・清掃・草取り	建設課	41,590	40,234	39,380	40,417								
13 市道等の公共施設台帳の整備に関する事務	建設課	8,915	11,742	6,409	9,104								
14 所管の公共用地の境界確認に関する事務	建設課	11,574	11,895	11,965	11,609								
15 市道の認定・用途廃止に関する事務	建設課	2,110	2,272	2,272	2,272								
16 寄附採納及び用地の交換及び私下げに関する事務	建設課	10,164	4,941	4,941	4,941								
17 市道等の公共施設の使用及び工事施行承認に関する事務	建設課	6,234	9,006	9,006	9,006								
18 道路認定証明及び幅員証明に関する事務	建設課	564	574	574	574								
19 放置自転車等撤去業務	都市整備課	6,503	6,652	6,552	6,602								
20 福岡都市圏交通対策協議会参画事務	都市整備課	1,629	334	334	334								
21 地域交通体系整備促進協議会参画事業	都市整備課	450	354	354	354								
22 コミュニティバス運営事業	協働のまち推進課	165,430	156,790	133,891	155,424								
23 駐車場情報提供事業	都市整備課	4,020	3,656	4,057	4,156								
24 自動車駐車場管理運営事業	都市整備課	4,408	10,196	9,457	8,236								
25 自転車駐車場管理運営事業	都市整備課	4,769	4,901	4,276	3,529								
合計(決算・予算とも人件費含む)		1,013,779	748,657	932,296	917,366	0	0	0	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果

- 地域再生基盤強化交付金を活用して、関屋向佐野線、水城駅口無線の道路改良、他10路線の舗装、側溝改良を実施することができた。
- コミュニティバス「まほろば号」「マミーズまほろば号」「湯の谷地域線」を順調に運行できた。
- 駐輪場から常時路上に自転車が出していたJR都府橋南駅駐輪場を民営化し、周辺道路を駐輪禁止区域に指定した。その結果、路上へののみ出しがなくなり、交通安全の確保がなされ、駐輪場利用者の利便性も向上した。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)

- 市道改良に引き続き取り組むとともに、県道筑紫野古賀線をはじめとして県道整備の促進を図る必要がある。
- コミュニティバス路線の定着はしているが、利用者が増えない路線がある反面、路線延長・増便の要望のあがっている路線もある。
- 駐輪場の管理運営について、効率的な運営を検討していく必要がある。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)

- 市道の改良について社会資本整備総合交付金を活用して継続して進める。
- コミュニティバスについては利便性の向上、効率的な運営に努める。
- 市営駐輪場の管理運営の効率化を進めていく。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	7 月 31 日
<ul style="list-style-type: none"> 交付金制度を活用して道路改良が進捗した。 コミュニティバスについては市民の交通手段のひとつとして定着している。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民生活の重要な基盤である道路の改良に継続して取り組む必要がある。 	所属部長名	5 建設部長 神原 稔 内線 431

平成24年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成23年度	作成日	平成 24 年 8 月 9 日
施策名	25 良質な水道水の安定供給	施策コード	5 - 25
第五次総合計画		施策統括課	17 上下水道部上下水道課
目標	5 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	統括課長名	松本 芳生 内線 415

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項

・本市はこれまで慢性的な水不足にあったが、大山ダムの完成によってこの長年の懸案は解消され水は十分確保されたところであるが、今後においては、効率的な給水サービスに努めながら健全な事業運営を目指していく必要がある。
・水道施設の老朽化に伴うアセットマネジメントへの取り組みが課題となっている。

(2) 主な事務事業・取り組み

・配水管の新設及び布設替工事を5年間で5,000m実施する。
・市内3か所の貯水施設及び浄水場の監視運転業務委託を継続的に行う。
・水道施設の維持管理を適正に実施するとともに、受水計画に沿って効率的な浄水運転を行う。
・水道普及率の向上を図るため、適宜に広報紙及びホームページを活用して啓発を行うほか、戸別訪問を実施する。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 最大稼働率	83.0%	80.0%	
指標2 給水人口普及率	79.6%	85.0%	
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	指標1	83.0%	83.6%	92.0%	86.8%	94.0%		76.9%		78.4%		80.0%			
	指標2	79.6%	79.8%	80.8%	80.7%	81.8%		82.5%		83.7%		85.0%			
	指標3	0.0%										0.0%			

(2) 構成事務事業

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 給配水施設整備事業	施設課	509,841	817,667	622,977	996,471								
2 浄水施設維持管理業務	施設課	537,291	538,922	524,121	500,821								
3 水道事業財務会計事務	上下水道課	18,946	19,088	18,864	17,678								
4 水道使用料調定収納事務	上下水道課	40,551	50,455	44,595	49,482								
5 水道事業広報啓発事務	上下水道課	1,281	1,281	1,281	1,281								
6 水道普及促進事業	上下水道課	1,281	1,281	1,281	1,281								
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
合計(決算・予算とも人件費含む)		1,109,191	1,428,694	1,213,119	1,567,014	0	0	0	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果

・施設整備事業については、概ね建設改良実施計画に沿って予定通りに進めることができている。また、市内2か所の専用水道事業者から水道加入協議があるなど、水道料金及び加入負担金の減額効果が功を奏して今後の普及促進に大いに期待できる状況である。
・調定収納事務においては、料金システムの更新、コンビニ収納の導入、隔月検針及び検針事務の法人化の実施により、料金事務体制の整備とともに収納サービスの向上を図ることができた。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)

・3ヶ年の特例措置としている水道加入負担金の減額については、加入の状況及び関係者協議の進捗等を含めて十分に検討し、平成24年度中において継続の可否を決定する必要がある。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)

・平成25年度以降受水量の増加に伴って、市内浄水場における浄水計画書(マニュアル)づくりを平成25年度上半期を目途に進める必要がある。
・今後、給水収益の増収対策を経営上の最重要課題としており、このため平成24年度上半期において水道加入促進計画書を策定し、計画的に普及啓発活動を進めながら給水人口の増加を図る必要がある。また、料金収納事務の委託化については、費用対効果を十分見極めながら調査検討する必要がある。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	8 月 10 日
実施計画を作成し、概ね施策推進が図られている。	施策構成事務事業の確実な事業実施を図ること。	所属部長名	6 上下水道部長 三笠 哲生 内線 414

平成24年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成23年度	作成日	平成 24 年 8 月 9 日
施策名	26 下水道の整備と普及促進	施策コード	5 - 26
第五次総合計画		施策統括課	17 上下水道部上下水道課
目標	5 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	統括課長名	松本 芳生 内線 415

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項

- ・北谷地区の汚水整備については、可能な限り枝線整備を先行するとともに本管工事を県道筑紫野・古賀線の拡幅事業に併せて整備し、速やかに公共下水道の利用が可能となるように努める必要がある。
- ・平成23年度に着手した奥園雨水幹線工事(3ヶ年計画)及び本年度には芝原地区の雨水対策測量調査を実施することとしており、これらによって長年の懸案となっている雨水対策を着実に推進する必要がある。

(2) 主な事務事業・取り組み

- ・汚水管渠整備は、5年間で4,291m、90haを整備する。
- ・未水洗化世帯への訪問を適宜に実施するとともに、アンケート形式による今後の水洗化計画などの調査を実施する。
- ・雨水排水施設整備は、5年間で1,751m、41haを整備する。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 下水道汚水整備率	83.2%	90.0%	
指標2 水洗化人口普及率	95.4%	97.0%	
指標3 雨水幹線整備率	81.5%	95.0%	

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
指標1		83.2%	83.9%	85.0%	84.1%	86.0%		86.7%		88.3%		90.0%			
指標2		95.4%	95.6%	95.8%	96.2%	96.1%		96.4%		96.7%		97.0%			
指標3		81.5%	84.8%	87.0%	84.8%	90.0%		93.0%		94.0%		95.0%			

(2) 構成事務事業

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 汚水管渠維持管理及び水洗化促進業務	施設課	35,979	38,183	34,541		37,560							
2 雨水幹線整備事業	施設課	188,568	409,975	125,058		550,900		548,907		182,907		26,907	
3 汚水管渠整備事業	施設課	129,744	158,901	68,723		100,301		279,901		155,901		230,901	
4 下水道事業財務会計事務	上下水道課	15,164	15,120	14,915		15,011							
5 下水道使用料調定収納事務	上下水道課	51,115	59,312	57,661		60,193							
6 受益者負担金賦課徴収事務	上下水道課	1,929	1,822	2,046		2,022							
7 下水道事業広報啓発事務	上下水道課	893	893	893		893							
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
合計(決算・予算とも人件費含む)		387,413	646,023	303,837		766,880	0	828,808	0	338,808	0	257,808	0

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果

- ・平成23年度末に奥園雨水幹線築造工事を着手し、石坂や五条地区の浸水対策に目途をつけることができた。
- ・調定収納事務については、水道事業と同様にコンビニ収納の導入によって収納サービスの向上を図ることができた。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)

- ・奥園雨水幹線については、平成24年度以降の工事について関係者協議を円滑に進める必要がある。
- ・準都市計画区域(北谷・内山地区)の汚水整備については、現計画に沿って進める必要がある。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)

- ・平成26年度において、下水道使用料の見直しを行う予定とする。
- ・雨水対策については、先ず3か年事業としている奥園雨水幹線を計画どおり平成25年度に完成させ、当該地域の浸水被害の解消を図ることとする。その他の地域については、建設改良実施計画に沿って進めるものとする。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	8 月 10 日
実施計画を策定し、概ね施策推進が図られている。	施策構成事務事業の確実な事業実施を図ること。	所属部長名	6 上下水道部長 三笠 哲生 内線 414

平成24年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成23年度	作成日	平成 24 年 8 月 10 日
施策名	27 産業の振興	施策コード	5 - 27
第五次総合計画		施策統括課	5 総務部商工農政課
目標	5 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	統括課長名	大田 清蔵 内線 440

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項

- ・さまざまな構造変化で厳しさを増すなか、商工会等との連携の強化や、観光客を商工業の活性化にどのようにつなげていくかが課題である。
- ・中小企業の経営安定、基盤強化を図るための中小企業対策の充実を図る必要がある。
- ・ほとんどが兼業農家で、農業者の高齢化も進んでいるなか、農業経営の継続を図るため、担い手育成と都市近郊農業を推進していく必

(2) 主な事務事業・取り組み

- ・商工業の振興と地域経済の発展のため、商工会に補助金を交付し、その活動支援を行う。
- ・企業の経営安定、商工業の振興のため、市内の中小企業に融資制度などを行う。
- ・耕作放棄地防止のため、農地パトロールを行う。
- ・農業の維持のため、若手及び中核となる農業者を育成し、都市近郊農業の推進を行う。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 主に市内で買物している市民の割合	67.8%	75.0%	市民意識調査から
指標2 耕作放棄地面積	2357-ル	2107-ル	耕作放棄地調査から
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
	指標1	67.8%	72.7%	73.2%	69.5%	73.7%		74.2%		74.7%		75.0%			
	指標2	2357-ル	2357-ル	2307-ル	2357-ル	2257-ル		2207-ル		2157-ル		2107-ル			
	指標3	0.0%										0.0%			

(2) 構成事務事業

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 商工会活動支援事業	商工農政課	22,376	22,769	22,769	17,769								
2 中小企業融資事業	商工農政課	58,869	56,643	58,542	59,036								
3 農業委員会業務	商工農政課	12,948	11,813	11,949	11,791								
4 都市近郊農業推進事業	商工農政課	2,341	10,130	9,806	10,780								
5 県土地改良事業団体連合負担金	建設課	174	166	170	164								
6 農業用排水路等整備事業	建設課	1,990	4,519	3,822	4,425								
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
合計(決算・予算とも人件費含む)		98,698	106,040	107,058	103,965	0	0	0	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果

- ・商工会に対し活動補助金を交付することにより、商工会による市内中小企業への経営指導や支援等が行われる。
- ・プレミアム商品券への補助により地域経済の活性化を図った。
- ・中小企業事業資金融資により中小企業の運営資金や設備投資資金が確保され経営の安定に寄与した。
- ・農業者戸別所得補償制度への集落説明会を開催し加入促進に取り組み、農家の経営安定に寄与した。
- ・農業委員による農地パトロールを行った。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)について

- ・中小企業の経営環境は厳しく、地域経済の活性化対策や経営安定のための経営指導などの取り組みが引き続き必要である。
- ・農家の高齢化などにより水稲の作付面積が減少しており、減反水田への野菜などの作付け拡大に取り組む必要がある。
- ・イノシシによる農作物等への被害が増加しており対策が必要となっている。

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)

- ・商工会による経営指導や事業資金融資の継続、プレミアム商品券等による地域経済の活性化対策などが必要である。
- ・農業者戸別所得補償制度を利用して水稲や野菜等の作付け拡大に取り組む。
- ・鳥獣被害防止総合対策交付金を活用したイノシシ侵入防護柵の設置事業に取り組む。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見 中小零細事業主が主な本市では、なかなか難しい問題が多いが、商工会と連携を図りながら行政としても支援していく必要がある。	(2) 成果・課題・方針に対する意見 高齢化時代のニーズに合った中小事業者対策も必要。イノシシ対策についても、出来ることから取り組みを強化していきたい。	記入日 8 月 10 日 所属部長名 2 地域づくり担当部長 今泉 憲治 内線 511
---	---	---

平成24年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成23年度	作成日	平成 24 年 8 月 10 日
施策名	28 文化遺産の保存と活用	施策コード	6 - 28
第五次総合計画		施策統括課	16 教育部文化財課
目標	6 歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり	統括課長名	菊武 良一 内線 471

施策概要

- (1) 施策の課題・懸案事項
- ・史跡地公有化における先行取得事業(国80%、県15%)の堅持
 - ・年々増加する公有地(史跡地)の維持管理費への対応
 - ・収蔵資料の増加に伴う、新規収蔵施設の確保
 - ・史跡地管理ボランティア育成支援
- (2) 主な事務事業・取り組み
- ・史跡地の保存活用のため、計画的な史跡地公有化事業に取り組む。
 - ・年々増加する公有地(史跡地)を草刈りや樹木伐採を実施し、適切に管理する。
 - ・平成26年の水城築堤1350年に向け、本格整備に取り組む。
 - ・文化遺産を活かしたまちづくりを実践するため、景観・市民遺産育成団体や認定市民遺産に対して、側面的に支援を行う。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 史跡公有化率	52.1%	60.0%	
指標2 市指定文化財指定件数	10件	35件	
指標3 市民遺産の認定件数	0件	15件	

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
指標1	指標1	52.1%	53.5%	54.5%	55.9%								60.0%
	指標2	10件	17件	22件	17件								35件
	指標3	0件	4件	8件	6件								15件

(2) 構成事務事業 (単位:千円)

事務事業名	所管課	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 史跡地公有化事業	文化財課	759,578	710,392	709,876	711,856							
2 国、九州、県史跡整備協議会参画事業	文化財課	2,595	3,400	2,556	3,440							
3 史跡対策委員会運営事業	文化財課	3,687	3,670	3,655	3,694							
4 文化財調査事業	文化財課	46,834	48,939	41,304	50,936							
5 原因者負担分文化財調査事業	文化財課	54,097	101,754	59,935	53,384							
6 史跡地管理事業	文化財課	42,888	52,489	49,297	48,343							
7 文化財専門委員会運営事業	文化財課	4,459	4,494	4,475	4,494							
8 文化財収蔵施設整備事業	文化財課	3,101	3,101	3,101	3,101							
9 水城跡整備事業	文化財課	15,495	14,927	14,910	19,228							
10 大宰府跡等整備事業	文化財課	2,512	1,143	990	1,101							
11 文化ふれあい館管理運営事業	文化財課	57,397	62,086	61,692	574,169							
12 大宰府展示館管理運営事業	文化財課	6,580	6,955	7,434	6,955							
13 大宰府発見塾運営事業	文化財課	9,355	10,109	9,538	10,109							
14 史跡管理活用ボランティア育成事業	文化財課	21,569	22,349	21,671	22,936							
15 市民遺産育成事務	文化財課	19,379	23,419	11,733	13,425							
16 国立博物館との連携事業	文化財課	2,124	2,124	2,124	2,124							
17 新九州歴史資料館との連携事業	文化財課	2,595	2,595	2,595	2,595							
18 筑紫地区文化財関係機関等連携事業	文化財課	3,553	3,553	3,553	3,553							
合計(決算・予算とも人件費含む)		1,057,798	1,077,499	1,010,439	1,535,443	0	0	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

- (1) 今年度の成果
- 原因者負担での発掘調査では西鉄二日市操車場跡については重要遺構が発見されたため、調査を途中で止めて遺構の保存協議に入った。市民遺産については新たに2件の認定がなされた。史跡地公有化については、国・県の補助を今年度も継続して受けることができ、計画的に公有化を行うことができた。
- (2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
- 文化財収蔵庫については市史資料アーカイブ化と併せて検討する必要が生じている。市民遺産については制度運用の初期段階であり、しばらくは市による事業の牽引が必要な段階と考えられる。史跡地7か所、トイレ8箇所等の年間の維持管理について、必要最小限の経費で継続的に取り組む必要がある。
- (3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
- 宝満山と西鉄二日市操車場跡地については文化庁と地権者に対して遺跡の保存交渉を進める。文化財収蔵庫については基本的な構想から担当課との調整を行う。啓発事業(ふれあい館事業、大宰府展示館、太宰府市市民遺産、学校支援)の継続的な事業運営を行う。史跡地公有化の一方で史跡地維持管理費用が増加していくことから、国、県に対し、維持管理費用負担の要請及び、維持管理方法の効果的な手法を検討する。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	8 月 10 日
市の主要施策を多く担い、課題も多くある文化財行政ではあるが、優先順位を付け、対応できている。	職員一人ひとりが問題意識を持ち、それを皆が共有し方針を立て、課題解決に取り組む姿勢が見える。	所属部長名	7 教育部長 古野 洋敏 内線 446

平成24年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成23年度	作成日	平成 24 年 7 月 23 日
施策名	29 観光基盤の整備充実	施策コード	6 - 29
第五次総合計画		施策統括課	4 総務部観光交流課
目標	6 歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり	統括課長名	篠原 司 内線 481

施策概要

- (1) 施策の課題・懸案事項
- 観光施策推進の拠り所として、産業振興と連携した地域経済活性化をめざす戦略的なビジョンや計画等の策定が必要である。
 - 土地利用や都市計画をはじめ、景観まちづくり、歴史まちづくり等と連携した観光拠点や交通等の観光基盤の整備を図る必要がある。
 - 滞在型、通年型観光をめざし、関係団体と連携した回遊性を高める魅力ある仕掛けをつくり、来訪者の満足度を向上することにより、来訪者やリピーターを増やす必要がある。その波及効果として、地域の経済活性化を図っていく必要がある。
- (2) 主な事務事業・取り組み
- 市内関係団体と連携した観光情報の発信。関係機関等と連携した観光プロモーションの推進するなど、観光宣伝事業の推進。
 - 観光拠点機能としての太宰府館の管理運営。また、観光案内所の運営業務委託、太宰府観光協会運営補助。
 - 市内回遊性を向上した滞在型観光に向けた条件整備事業、年末年始の観光対策事業。
 - 他団体と連携した観光事業の展開。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 観光客入込み数	714万人	720万人	観光協会調査から
指標2 観光客の平均滞在時間	2.5時間	3.5時間	来訪者アンケートから
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	指標1	714万人	722万人	700万人	700万人								720万人
	指標2	2.5時間	2.5時間	2.7時間	2.7時間								3.5時間
	指標3	0.0%											0.0%

(2) 構成事務事業

(単位:千円)

事務事業名	所管課	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 観光宣伝事業	観光交流課	12,169	18,353	17,059	21,981							
2 観光案内所運営業務委託・観光協会運営補助	観光交流課	4,964	4,964	4,964	4,964							
3 太宰府館管理運営業務委託	観光交流課	30,571	42,607	40,707	43,666							
4 滞在型観光への条件整備	観光交流課	53,833	30,083	24,907	33,633							
5 太宰府ブランド創造協議会運営事務	観光交流課	10,447	10,447	10,447	10,947							
6 九州国立博物館関連事務	経営企画課	3,416	3,416	3,416	3,416							
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
合計(決算・予算とも人件費含む)		115,400	109,870	101,500	118,607	0	0	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

- (1) 今年度の成果
- 3・11東日本大震災の影響により、年度当初は観光客の入込み数が激減したものの、関係団体と連携したきめ細かな観光情報の提供を行うとともに、関係機関と連携した関東や関西方面への観光プロモーション活動を実施することにより、前年度と同水準の入込み客数を確保することができた。また、福岡市と連携した取組として、「外国人クルーズ特区」申請を実施することができた。
- (2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
- 市全域を対象とした観光と産業の振興を戦略的に進め地域の経済活性化を図るため、将来ビジョンづくりや計画づくりに向けた取組を進める必要がある。
- 土地利用や都市計画、景観まちづくりや歴史まちづくりなどとの連携した総合的な施策を展開していく必要がある。
- 太宰府観光協会や太宰府市商工会をはじめとした関係団体等の多様な主体と連携した取組を進めていく必要がある。
- (3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
- 太宰府観光協会や太宰府市商工会など、多様な主体との協議の場を設けて、情報を共有しつつ、連携した取組を進めていく。この延長線上として、観光・産業振興により地域の経済活性化を念頭に、ビジョンや計画づくり、人づくり、組織づくりをめざす。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	7 月 31 日
通過型観光から、滞在型・通年型観光に向けて、太宰府市の観光のあり方を示すビジョンが必要である。	観光資源や人材ネットワークを強化し、具体的な取り組みを少しずつ進めていく必要がある。	所属部長名	2 地域づくり担当部長 今泉 憲治
		内線	511

平成24年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成23年度	作成日	平成 24 年 7 月 31 日
施策名	30 国際交流・友好都市交流の推進	施策コード	6 - 30
第五次総合計画		施策統括課	4 総務部観光交流課
目標	6 歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり	統括課長名	篠原 司 内線 481

施策概要

- (1) 施策の課題・懸案事項
- 市民をはじめ、関係団体等による国際交流活動を支援するなど、国際感覚豊かな人材の育成に努めていくため、本市の国際交流のあり方、将来ビジョンや計画等を定める必要がある。また、公益法人化を進めている太宰府市国際交流協会への側面的支援が欠かせない。
 - 大韓民国扶餘郡との姉妹都市締結、交流等の経緯を踏まえ、同国扶餘郡との姉妹都市締結に向けた取組を進めていく必要がある。
 - 市民をはじめ、関係団体等による友好都市との地域間同士の草の根交流を支援していくことが必要である。
- (2) 主な事務事業・取り組み
- 姉妹都市との交流を進めるとともに、在住外国人や留学生と市民との相互理解を深めるための交流活動の推進。
 - 友好都市との交流を進めるとともに、市民や関係団体等による草の根交流の促進。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 日頃から市内在住外国人と交流している市民の割合	5.3%	10.0%	市民意識調査から
指標2 姉妹都市・友好都市を認知している市民の割合	33.0%	50.0%	市民意識調査から
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	指標1	5.3%	4.6%	6.0%	7.0%								10.0%
	指標2	33.0%	24.6%	35.0%	60.1%								50.0%
	指標3	0.0%											0.0%

(2) 構成事務事業 (単位:千円)

事務事業名	所管課	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 姉妹都市扶餘交流事業	観光交流課	7,511	8,290	8,109	12,866							
2 国際交流活動団体との連携	観光交流課	8,409	8,369	8,369	12,219							
3 友好都市交流事業	観光交流課	7,222	8,048	8,211	6,404							
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
合計(決算・予算とも人件費含む)		23,142	24,707	24,689	31,489	0	0	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

- (1) 今年度の成果
- 太宰府市国際交流協会への支援を行うことにより、市民等への国際交流理解をはじめ、国際交流事業等を実施することができた。大韓民国扶餘郡との姉妹都市締結に向けた取組を進めることができた。友好都市「多賀城市」と「奈良市」、そして本市の3市で、東日本大震災の復興を祈念し、『3・11復興のともし火』を同時開催することができた。
- (2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
- 本市における国際交流の今後のあり方をはじめ、将来ビジョンや体系的な計画を定める必要がある。また、公益法人化を進めている太宰府市国際交流協会への本市の支援のあり方など、明らかにしていく必要である。
- (3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
- 本市における国際交流のあり方等について、関係機関をはじめ、太宰府市国際交流協会等との協議を通して、課題等を整理しつつ、方向性を明確にしていく。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	7 月 31 日
原点に立ち返り、本市の国際交流のあり方を再構築していく必要がある。	国際交流事業の中心的役割を担う太宰府市国際交流協会について、公益法人化をめざす方向性を出すことができた。	所属部長名	2 地域づくり担当部長 今泉 憲治 内線 511

平成24年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成23年度	作成日	平成 24 年 8 月 10 日
施策名	31 市民参画の推進	施策コード	7 - 31
第五次総合計画		施策統括課	3 総務部協働のまち推進課
目標	7 市民と共に考え共に創るまちづくり	統括課長名	藤田 彰 内線 501

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項
 ①自治基本条例は、まちづくり市民会議の論議が深まり(遅れ)制定に遅れがでる可能性がある②南小学校開放教室は施設の活用について地域コミュの中核となる施設への展開③政庁まつりは経費が膨大となっているので整理等が必要④地域コミュは地域のことは地域で解決する傾向にはなっているが、まだまだ地域差がある⑤npoボランティアは支援センターの情報収集と提供により、少しずつ認知されてきているが、地域コミュとの連携・協力の推進が必要⑥人材の育成は、地域の現役員の高齢化により、担い手・後継者不足

(2) 主な事務事業・取り組み

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 各校区自治協議会における委員会数	20委員会	25委員会	
指標2 NPO(法人)の認証数	29団体	50団体	
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
指標1	20委員会	20委員会		21委員会									25委員会
指標2	29団体	32団体		37団体									50団体
指標3	0.0%												0.0%

(2) 構成事務事業 (単位:千円)

事務事業名	所管課	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 住民基本条例制定事務	協働のまち推進課	0	7,953	7,860	11,566							
2 太宰府南小学校開放教室管理事務	協働のまち推進課	5,521	5,671	5,626	5,766							
3 太宰府市民政庁まつり事業	協働のまち推進課	14,843	11,167	11,167	13,167							
4 地域コミュニティ支援事業	協働のまち推進課	74,349	76,128	75,174	79,078							
5 NPOボランティアの育成	協働のまち推進課	9,058	9,247	9,034	9,129							
6 産学官連携事業	経営企画課	0	0	0	0							
7 市民の人材育成に関する事業	協働のまち推進課	3,388	3,388	3,388	3,388							
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
合計(決算・予算とも人件費含む)		107,159	113,554	112,249	122,094	0	0	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果
 自治基本条例制定に向けて、審議会・まちづくり市民会議がスタートしている。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
 地域コミュニティセンターの設置、地域コミュニティ・ボランティアセンターの充実発展、政庁まつりの整理

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
 地域コミュニティセンターの設置方針の策定

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	8 月 10 日
		所属部長名	2 地域づくり担当部長 今泉 憲治
			内線 511

平成24年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成23年度	作成日	平成 24 年 8 月 10 日
施策名	32 情報の共有化と活用	施策コード	7 - 32
第五次総合計画		施策統括課	2 総務部情報・公文書館推進課
目標	7 市民と共に考え共に創るまちづくり	統括課長名	百田 繁俊 内線 537

施策概要

- (1) 施策の課題・懸案事項
- 行政の透明性を確保し、施策に市民ニーズを反映させるために、市民と行政による情報の共有化、双方向のコミュニケーションが求められている。
 - 市が保有する情報を効率的に活用し、かつ、適切に管理しなければならない。
- (2) 主な事務事業・取り組み
- 情報システムを整備し、セキュリティを確保する。
 - 情報公開制度、個人情報保護制度の適切な運用を行う。
 - 定期的に広報紙を発行するとともに、ホームページによる迅速な情報発信を行う。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 市民と行政の情報共有がなされていると感じる市民の割合	36.7%	50.0%	市民意識調査から
指標2 広報だざいふを読んでいる市民の割合	83.0%	90.0%	市民意識調査から
指標3 市公式ホームページを見ている市民の割合	29.0%	50.0%	市民意識調査から

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21	H22	H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	指標1	36.7%	30.6%	32.7%		35.0%		40.0%		45.0%		50.0%	
	指標2	83.0%	87.8%	84.0%		85.0%		90.0%		90.0%		90.0%	
	指標3	29.0%	34.1%	32.6%		35.0%		40.0%		45.0%		50.0%	

(2) 構成事務事業 (単位:千円)

事務事業名	所管課	H22	H23		H24		H25		H26		H27		
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
1 情報公開制度・個人情報保護運営事務	情報・公文書館推進課	6,543	7,626	7,368	5,799								
2 情報セキュリティ対策事業	情報・公文書館推進課	31,616	40,252	31,824	37,062								
3 行政情報化推進事業	情報・公文書館推進課	184,981	213,932	211,763	255,346								
4 電子自治体推進事業	情報・公文書館推進課	5,158	5,527	5,158	5,401								
5 ホームページ運用事業	経営企画課	3,098	3,598	3,504	3,098								
6 広報発行事業	経営企画課	16,752	17,409	15,825	17,409								
7 筑紫記者クラブ連絡調整事務	経営企画課	807	815	797	775								
8 市勢要覧発行事業	経営企画課	0	5,323	5,323	0								
9 住みよか太宰府まちづくり調査	経営企画課	5,880	5,940	5,809	6,008								
10													
11													
12													
13													
14													
15													
合計(決算・予算とも人件費含む)		254,835	300,422	287,371	330,898	0	0	0	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

- (1) 今年度の成果
- シンクライアントシステムの第2期整備(平成24年度第3期で完了)を行い、セキュリティ強化と情報の共有化を進めた。
 - 情報公開請求、個人情報開示請求に適切に対応することができた。
 - 市制施行30周年記念事業の一環として市勢要覧を作成した。
- (2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
- 情報セキュリティに関し、ハード面に加えてソフト面(職員の意識向上)の整備を図る必要がある。
 - 総合窓口に向けたシステム構築を検討しなければならない。
 - 市民と行政との双方向のコミュニケーションを充実させる必要がある。
- (3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
- セキュリティポリシーなどの規定を整備し、職員研修の充実を図る。
 - 総合窓口に向けた業務の再構築を行い、クラウドサービスへの対応を見通した業務の標準化を図る。
 - 多様な媒体を活用して、積極的な情報発信と効果的な市民ニーズの把握に努める。

部長確認欄		記入日	8 月 10 日
(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	所属部長名	
情報の公開、共有は現在検討中の自治基本条例のキーワードであり、条例案策定の進捗状況を確認しながら趣旨に適合した施策の展開に努めていく。	社会情勢の変化に対応するため、技術革新の動向を注視しつつ、段階的・計画的に施策の充実と精度向上を図る必要がある。	1 総務部長 木村 甚治 内線 546	

平成23年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成23年度	作成日	平成 24 年 8 月 13 日
施策名	33 市民のための行政運営	施策コード	7 - 33
第五次総合計画 目標	7 市民と共に考え共に創るまちづくり	施策統括課 統括課長名	2 総務部経営企画課 石田 宏二 内線 501

施策概要

(1) 施策の課題・懸案事項

本市の財政状況は健全化判断比率においては健全性を維持しているが、市税や地方交付税などの基本となる財源が低迷する一方、少子高齢化に伴い扶助費や一般行政経費は年々増加し、厳しさを増している。
多様化する市民ニーズに応え、各種施策・事業を確実に実施するためには、時代に即した組織・機構の改革、内部経費の削減や事務事業の見直しはもろんのこと、徹底した行財政改革を進め、健全な財政体質を確立し、将来にわたって財政運営の健全性を確保することが課題となっている。

(2) 主な事務事業・取り組み

- ・第5次総合計画の進行管理
- ・行財政改革
- ・職員の定員管理並びに人材の育成

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 効果的に行政運営が行われていると感じる市民の割合	48.9%	80.0%	市民意識調査から
指標2 市民一人当たりの市債(借金)	296,183円	262,000円	
指標3 職員の応対や行動など仕事に対する取組に満足している市民の割合	65.7%	100.0%	市民意識調査から

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	指標1	48.9%	48.5%	50.0%	47.5%										80.0%
	指標2	296,183円	291,413円	290,000円	287,105円										262,000円
	指標3	65.7%	60.5%	70.0%	57.3%										100.0%

(2) 構成事務事業 (単位:千円)

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
1 総合計画策定及び進行管理事務	経営企画課	19,730	3,942	3,915	3,930								
2 行政評価推進事業	経営企画課	3,824	3,824	3,824	3,824								
3 経営会議運営事務	経営企画課	3,338	3,338	3,338	3,338								
4 部長会議運営事務	経営企画課	3,888	3,888	3,888	3,888								
5 行政改革推進事業	経営企画課	21,136	3,824	3,824	3,824								
6 業務改善提案事業	経営企画課	565	565	565	565								
7 指定管理者制度推進事業	経営企画課	2,317	2,317	2,317	2,317								
8 財務事務	経営企画課	3,479,344	3,155,809	3,042,791	2,799,690								
9 まほろばの星づくり事業基金及び歴史と文化の環境整備事業基金管理事業	経営企画課	66,359	65,671	83,450	67,372								
10 出納事務	会計課	25,226	13,739	13,741	13,767								
11 源泉所得税管理事務	会計課	3,774	3,774	3,774	3,774								
12 決算書調製事務	会計課	3,194	5,753	5,753	5,753								
13 契約管理事務	管財課	18,834	18,835	18,834	19,333								
14 個人市民税賦課事務	税務課	83,599	66,141	70,229	66,046								
15 法人市民税賦課事務	税務課	21,740	16,038	17,809	15,801								
16 軽自動車税賦課事務	税務課	9,433	9,258	9,102	9,300								
17 入湯税賦課事務	税務課	802	774	774	774								
18 歴史と文化の環境税賦課事務	税務課	16,677	18,340	17,209	17,988								
19 市たばこ税賦課事務	税務課	802	774	774	774								
20 固定資産賦課事務	税務課	24,973	24,457	24,281	24,382								
21 固定資産評価事務	税務課	99,350	87,882	78,292	75,766								
22 租税教育推進事業	税務課	2,054	2,070	2,069	2,076								
23 市税滞納整理事務	納税課	98,612	102,495	100,306	97,599								
24 組織管理事務	経営企画課	565	565	565	565								
25 職員人材育成事務	総務課	7,252	9,962	9,038	11,532								
26 人事評価制度事業	総務課	3,326	6,500	5,675	6,200								
合計(決算・予算とも人件費含む)		4,020,714	3,630,535	3,526,137	3,260,178	0	0	0	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

(1) 今年度の成果

- ・経常収支比率の改善(H22年度91.2%⇒H23年度90.9%)が図られた。
- ・歴史と文化の環境税の3年延長可決により貴重な財源を引き続き確保することができた。
- ・県下でもトップクラスの市税収納率をさらに伸ばすことができた。
- ・職員に必要とされる能力・勤務態度・業績について構成かつ客観的な評価ができるようになった。

(2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)

- ・老朽化公共施設にかかる改修等のマネジメント
- ・公務員を取り巻く環境の変化や住民のニーズを的確に捉え、柔軟に対応できる署員の育成
- ・人事評価と処遇への反映

(3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)

- ・行政評価と予算との連動
- ・恒久的な安定財源の確保
- ・職員に期待される職員増としての行動基準を明示し、職員モラルの向上を図る。
- ・人事評価の評価者の評価スキルの向上を図る。

部長確認欄

(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	記入日	8 月 13 日
これまでの行革により、ある一定の健全財政は保たれているものの、今後の少子高齢社会に対応できる財政体質の確立及び人材の育成に力を入れていかなければならない。	行政評価に市民の声を広く聴く仕組みづくりが必要ではないかと考える。	所属部長名	1 総務部長 木村 甚治 内線 546

平成24年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	平成23年度	作成日	平成 24 年 8 月 13 日
施策名	34 広域連携の推進	施策コード	7 - 34
第五次総合計画		施策統括課	2 総務部経営企画課
目標	7 市民と共に考え共に創るまちづくり	統括課長名	石田 宏二 内線 501

施策概要

- (1) 施策の課題・懸案事項
- 消防・ごみ・し尿・火葬場・介護保険・上下水道などの一部事務組合などを設け、広域的な事務の共同化に取り組んでいるが、地域主権改革関連の第2次一括法の成立により、都道府県から市町村への権限移譲が進んでいく中、ますます単独では実施困難な事業などについて、他市町と連携して取り組んでいかなければならない。
- (2) 主な事務事業・取り組み
- 福岡都市圏広域推進協議会(福岡市、宗像市、福津市、古賀市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、糸島市、筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、那珂川町)において、道路や河川をはじめとする広域的な問題を都市圏一体となって国、県へ要望活動を行っている。
 - 福岡都市圏広域行政推進協議会における筑紫地域共同事業の開催。

施策成果指標

指標名	基準値(H21年度)	目標値(H27年度)	備考
指標1 広域化により住民サービスが向上したと感じる市民の割合	28.2%	40.0%	市民意識調査から
指標2	0	0.0%	0
指標3	0	0.0%	0

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況

成果指標	指標	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		基準	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
成果指標	指標1	28.2%	37.1%	40.0%	37.9%										40.0%
	指標2	0.0%	0.0%												0.0%
	指標3	0.0%	0.0%												0.0%

(2) 構成事務事業 (単位:千円)

事務事業名	所管課	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		決算	予算	決算	予算	予算	決算	予算	予算	決算	予算	決算	予算
1 福岡都市圏広域行政参画事務	経営企画課	3,845		3,845	3,845	3,849							
2 地域主権改革等に関する調査研究事業	経営企画課	0		3,269	3,269	3,269							
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
合計(決算・予算とも人件費含む)		3,845		7,114	7,114	7,118	0	0	0	0	0	0	0

これまでの成果と今後の展開

- (1) 今年度の成果
- 福岡都市圏広域行政推進協議会における筑紫地域共同事業として、「ものわずれ相談事業～認知症どけんかせんといかんばい～」を開催。
- (2) 残されている課題(克服しなければならない問題など)
- いわゆる地方主権改革一括法に基づく権限移譲事務は、単独での処理は困難あるいは効率性に欠けるものがあると考えられる。今後、そのような事務の共同処理は現実的かつ効果的な選択肢である。
- (3) 今後の方針(残されている課題解決のための取り組みなど)
- 新たな福岡都市圏共同事業実施にむけた「ふくおか都市圏まちづくりプラン」の検討・意見交換を進めていく。

部長確認欄		記入日	8 月 13 日
(1) 施策に対する全体的な所見	(2) 成果・課題・方針に対する意見	所属部長名	
道州制、大都市制度の動向も見据えながら、将来の基礎自治体としての役割を担える力をつけていかなければならない。	権限移譲事務の広域での共同処理は早急に検討を要するものとする。	1 総務部長 木村 甚治	
		内線 546	